

## 2025 年度の活動は力強く、業績は好調

単位：百万ユーロ	クレディ・アグリコル S.A.		クレディ・アグリコル・グループ	
	2025	前年比増減率 2025/2024	2025	前年比増減率 2025/2024
収益	28,079	+3.3%	39,558	+3.9%
経費	-15,628	+4.9%	-23,568	+3.7%
営業総利益	12,451	+1.3%	15,990	+4.3%
リスク関連費用	-1,973	+6.6%	-3,452	+8.2%
純利益グループ帰属分	7,074	-0.2%	8,754	+1.3%
コスト比率	55.7%	+0.9 パーセント・ポイント	59.6%	-0.1 パーセント・ポイント

### 高水準の通期業績

- 過去最高の年間収益を原動力として高水準の通期業績と収益性（クレディ・アグリコル S.A. は 70 億ユーロ超、有形株主資本利益率は 13.5%）を実現。当該収益は法人税の追加課徴金（クレディ・アグリコル・グループは 2 億 8,000 万ユーロ、クレディ・アグリコル S.A. は 1 億 4,700 万ユーロ）を吸収
- 四半期業績は Banco BPM の初回連結の効果と、全事業部門の好業績が原動力となり、フランスのリテール・バンキング部門の好転をはじめとする高水準の四半期収益が影響
- リスク関連費用は安定（クレディ・アグリコル・グループは残高に対して 28 ベーシス・ポイント、クレディ・アグリコル S.A. は残高に対して 35 ベーシス・ポイント）

### 2025 年度の予定配当が 1 株当たり 1.13 ユーロに増加（2024 年度に比べて 3%増） 2024)

### 2025 年度は全事業部門で高い成長速度

- ローン組成は高水準：フランスでは住宅ローンが好転（21%増）し、企業向け貸付も良好で、国際的な貸付活動も好調、消費者金融とモビリティ事業は高水準で均衡
- 保険部門はすべての事業活動が原動力となり年間収益と資金流入が過去最高、資産運用も高水準の資金流入
- 法人営業及び投資銀行業務の収益は第 4 四半期及び通年で過去最高

### ACT 2028 PLAN の軌道を裏付ける業績

#### 2026:順調なスタート

- フランス（デジタル化、新規提供、サービス）及び海外（ドイツでのデジタル貯蓄プラットフォーム、日常銀行取引、アジアの中堅企業）における開発を支援するイニシアティブ
- イノベーション及びパフォーマンス・プロジェクト（融資のトークン化、AI、データ・マーケットプレイス、簡素化）を立ち上げ

#### 高いソルベンシーレシオ

- クレディ・アグリコル・グループの段階的導入 CET1 レシオは 17.4%、クレディ・アグリコル S.A. の段階的導入 CET1 レシオは 11.8%

### 2026 年度の資金の再調達計画は 1 月に 32%完了

#### エネルギー移行支援の継続

- エネルギー移行のための融資及び投資を引き続き実施、また家庭及び企業のエネルギー移行を支援
- 気候変動対策の進展を反映し、CDP の評価が A- から A に向上

## エリック・ヴィアル

SAS Rue La Boétie の会長兼クレディ・アグリコル S.A. の取締役会議長

「当グループは、2025 年度も発展を続け、すべての事業分野で成長の勢いが高くなりました。当年度に加わった 210 万人の新規顧客を歓迎します。また当グループの選出された総代、社員、そして責任感とプロ意識を持って日々業務に従事するすべての社員に感謝し、戦争が始まって以来、勇気と決意を持って勤務しているウクライナの同僚に特別な思いを持っています」

## オリビエ・ガヴァルダ

クレディ・アグリコル S.A. 最高経営責任者

「2025 年度に達成した高水準の業績は、ACT 2028 Strategic Plan の達成意欲を高めます。この順調なスタートにより、2026 年度は、ドイツにおけるユニバーサル・バンクの展開やアジアにおける当グループの発展の加速といった、いくつかの戦略的取り組みが実現するでしょう」

本プレスリリースは、クレディ・アグリコル S.A. に加え、クレディ・アグリコル S.A. の各事業体とクレディ・アグリコル S.A. の 63.5% を保有するクレディ・アグリコル地域銀行から構成されるクレディ・アグリコル・グループの業績についてコメントしています。

クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル S.A. 及び事業部門の業績、損益計算書と収益率の両方について、すべての財務データが表示されています。

# クレディ・アグリコル・グループ

## 当グループの活動

当四半期における当グループの営業活動は、すべての事業部門で引き続き順調に推移し、顧客獲得も高水準となりました。2025 年度第 4 四半期、当グループはリテール・バンキング部門で 51 万 7,000 人の新規顧客を獲得しました。フランスのリテール・バンキング部門の新規顧客数が 40 万 1,000 人、（イタリアとポーランドの）国際リテール・バンキング部門の新規顧客数が 11 万 6,000 人となりました。2025 年 12 月 31 日現在、リテール・バンキング部門では、**オン・バランスシートの預金**がフランス及びイタリアで前年同期比 1.2%増の総額 8,470 億ユーロ（地域銀行及び LCL で 1.3%増、イタリアで 0.7%増）となりました。**貸付残高**は、フランス及びイタリアで前年同期比 1.7%増の総額 8,950 億ユーロ（地域銀行及び LCL で 1.7%増、イタリアで 1.0%増）となりました。フランスの**住宅ローンの組成**は、2024 年初頭の低水準から回復を続けており、2024 年度第 4 四半期と比べて 9%増加しました。CA イタリアのローン組成は、2024 年度第 4 四半期比で安定的です。損害保険のクロスセル・レート<sup>1</sup>は、地域銀行では 44.7%（2024 年度第 4 四半期と比べて 0.8 パーセント・ポイント増）、LCL では 28.5%（同 0.6 パーセント・ポイント増）、CA イタリアでは 20.3%（同 0.3 パーセント・ポイント増）に上昇しました。

**資産運用**では、当四半期の純流入はパッシブ運用が原動力となり、210 億ユーロと非常に高水準となりました。アクティブ運用への純流入は債券と多様な戦略が原動力となりました。**保険**では、貯蓄・退職金の総資金流入額が当四半期に 99 億ユーロ（2024 年度第 4 四半期比 19%増）と好調で、組成におけるユニット・リンク型商品の比率は 37.6%と依然として高水準にあります。純流入額は 39 億ユーロと高水準になり、ユーロ建てファンドとユニット・リンク型商品でともに増加しました。損害保険に関しては、業績是好調で、保険料の改定と契約ポートフォリオの件数増加（2025 年 12 月末時点の契約件数は 1,790 万件、前年同期比 7%増）が牽引しました。**資産運用及び貯蓄事業部門**の運用資産は、3 つの事業分野で 3 兆 510 億ユーロ（前年同期比 6.4%増）となりました。内訳は、資産運用が 2 兆 3,800 万ユーロ（前年同期比 6.2%増）、生命保険が 3,730 億ユーロ（前年同期比 7.4%増）、ウェルス・マネジメント（インドスエズ・ウェルス・マネジメント及び LCL プライベート・バンキング）が 2,980 億ユーロ（前年同期比 6.8%増）でした。

**SFS 部門**の事業是好調に推移しました。CAPFM では、消費者金融の融資残高は 1,225 億ユーロに増加し、2024 年 12 月末から 2.6%増加しました。自動車ローンが融資残高全体の 53%<sup>2</sup>を占め、新規ローン組成は 2024 年度第 4 四半期から 3.1%増加し、消費者金融とモビリティで均衡しています。クレディ・アグリコル・リーシング&ファクタリング（CAL&F）については、リース残高が 2024 年 12 月比 7.1%増の 217 億ユーロとなりました。組成は 2024 年度第 4 四半期比で 11.7%<sup>3</sup>増加しました。しかし、ファクタリング事業是好調であった 2024 年度第 4 四半期と比べて落ち込み、組成は前年比で 28%減少しました。

**大口顧客部門**は勢いが高く、第 4 四半期及び通期で過去最高の収益を上げました。**資本市場及び投資銀行業務**は、債券及びレポ取引の好業績が寄与した資本市場業務及びストラクチャード・エクイティにけん引された投資銀行業務の好業績により、高水準の収益（2024 年度第 4 四半期比 7.3%増）を計上しました。ファイナンス業務（2024 年度第 4 四半期比 1.4%減）はテレコム・セクターをはじめとして活発ななか、商業銀行業務が牽引し、ストラクチャード・ファイナンス業務は航空宇宙に関する不利なベース効果により業績が低下しました。最後に、**資産運用サービス事業**のカストディ資産残高は 5 兆 8,960 億ユーロ、管理資産残高は 3 兆 7,050 億ユーロ（2024 年 12 月末と比べて、それぞれ 11.4%増と 9.1%増）と高水準となりましたが、これは当四半期における顧客獲得とプラスの市場効果が寄与しました。

<sup>1</sup>自動車、住宅、健康、法務、すべての携帯電話または個人傷害保険

<sup>2</sup>CA オートバンク、自動車関連のジョイント・ベンチャー、その他の事業体の自動車事業

<sup>3</sup>Merca Leasing の影響を除く

## 2025 年度の戦略的取引

2025 年度、当グループはパートナーシップと株式投資の勢いを維持し、とりわけ欧州、アジア、米国でパートナーシップの構築とターゲットを絞った買収を実施しました。具体的には、2025 年度には米国で Victory Capita とのパートナーシップを開始し、イタリアでは Banco BPM への出資を引き上げ、ベルギーでは Crelan と長期的なパートナーシップを締結しました。また、CACEIS の非支配持分を取得し、プライベート・アセット業務で ICG と大型パートナーシップを締結しました。中国では、GAC Leasing の持分 50% を取得しています。それに加えて、ドイツの Merca Leasing、フランスの Petits-fils、スイスの Banque Thaler など数件の戦略的買収を実施したほか、エネルギー転換を加速するため、Comwatt の過半数の持分を取得しました。最後に、LCL と CA アシュアランスが主導する Milleis Bank を対象とした共同取引と、インドスエズ・ウェルス・マネジメントによる BNPP のモナコ・ポートフォリオの買収という 2 件の買収プロジェクトを開始しました。これらの重要な取引により、当グループは欧州の大手企業としての地位を高め、有望な市場での発展を加速します。

## 2026 年度の戦略的展開

2026 年の見通しは一連の好材料、すなわち、新たな戦略的取り組みの展開によって増幅された商業的な勢いの継続及び加速、近年買収した ISB、Degroof Petercam、Thaler、Victory Capital、BNPP のモナコ・ポートフォリオ、Alpha Associates、Merca Leasing の段階的な統合に基づいています。当該統合は相乗効果を生み出し、主要市場における当グループの地位を高めると考えられます。フランスのリテール・バンキング事業及び消費者金融事業は引き続き利益率好転の恩恵を受けると予想され、モビリティ事業は Leasys の黒字回復、中国での成長への回帰、それに保険及び関連サービスの成長が見込まれます。法人営業及び投資銀行部門は顧客サービスでの地位が高まるでしょう。また、Banco BPM の利益への寄与が四半期当たり約 1 億ユーロと経常的に高水準となるでしょう。それでも、この堅調な勢いは、フランスのマクロ経済の不確実性、税金の影響の拡大、複数の事業体（CA イタリア、CACEIS、インドスエズ・ウェルス・マネジメント）における金利マージンの上限設定をはじめとした環境により、減速する可能性があります。

### 2026 年度：順調なスタート

クレディ・アグリコルは、戦略的発展の一環として新たな取り組みを立ち上げています。

フランスでは、デジタル化プロセスと戦略的顧客セグメントの用途に合わせたサービスの開発により、リテール・バンキングを発展し続けています。

地域銀行は 2025 年度第 4 四半期、住宅ローンのプロセスに関して、原則として契約の完全デジタル化を開始します。2026 年からは、地域銀行による若者向けの革新的なソリューションの立ち上げや、LCL による個人及び専門家向けの、アクセスが完全にデジタル化された銀行サービスの提供 (L by LCL Pro) など、いくつかの取り組みにより現在の勢いを高めます。また、Indosuez Corporate Advisory を設立し、中小企業や中堅企業の大株主を支援します。

これらの取り組みは、2028 年の商業顧客獲得に関するより野心的な目標、**総獲得顧客 800 万人**、クレディ・アグリコルの**若年層向け大手銀行**としての地位確立、**法人及び中小企業顧客総数の 100 万社増**の原動力です。

フランス国外でも、当グループは発展し続けています。ドイツでは、クレディ・アグリコルは 2026 年にデジタル貯蓄プラットフォームを立ち上げ、当初はオン・バランスシートの預金商品を提供し、2027 年にオフ・バランスシートの預金商品の提供を追加する予定です。当グループも必要不可欠な銀行サービスをベースとした日常的な銀行サービスの提供開始を計画しています。また、欧州の中堅企業 (MSE) への支援を強化する LCL とクレディ・アグリコル CIB の共同の取り組みが年後半に策定されます。**アジア**では、CACEIS が 2026 年にシンガポールに支店を開業します。

これらの取り組みは、2028 年までに**ドイツの顧客数 200 万人**、デジタル・プラットフォームによる**欧州の預金 400 億ユーロ超**、フランスを除く**欧州の MSE グループの顧客 200 社獲得**を目標としています。

それに加えて、クレディ・アグリコルは、数件のイノベーション及び実行プロジェクトを立ち上げる予定です。アムンディは CACEIS と共同で、同社初のトークン化ファンドを立ち上げました。当グループは 2026 年から、従業員への人工知能 (AI) 支援、グループ・データ・マーケットプレイスに加えて、レポート作成の簡素化や証券化分野などでの専門知識ハブの設置を含め、ファイナンス機能を簡素化するための最初の施策の本格展開を計画しています。

こうした変革により、商品化までの時間が早まり（その半減を目標）、当グループの業務効率が改善するでしょう（2028 年までにコスト比率を 55%未満にすることを目標）。

## エネルギー移行支援の継続

当グループは引き続き、エネルギー移行を促進するための多数の融資及び投資を実施しています。その結果、クレディ・アグリコル・グループの低炭素融資のエクスポージャー<sup>4</sup>は 2020 年末から 2025 年 9 月の間に 2.6 倍に増加し、2025 年 9 月 30 日現在で 286 億ユーロとなりました。さらに、クレディ・アグリコル・アシュアランスは再生可能エネルギーの生産能力の融資目標である 14GW を上回り、2025 年 9 月 30 日時点で 16.2GW となりました。

同時に、クレディ・アグリコルはユニバーサル・バンクとして、すべての顧客のエネルギー移行を支援しています。これにより、2025 年 9 月 30 日現在、環境移行に関連する残高<sup>5</sup>は 1,165 億ユーロで、そのうち 849 億ユーロはエネルギー効率の高い不動産、72 億ユーロはクリーン輸送及びクリーン・モビリティに充てられています。

さらに、当グループは、炭素エネルギーへの融資からの段階的な撤退を引き続き進めており、2030 年目標（2020 年基準比）に沿った、または当該目標を上回る、3つのセクターにおける 2025 年末時点の進捗状況を開示しています。融資を実施した石油・ガス部門の排出量は、2030 年末までの目標である 75%削減に対し、2025 年末時点で 81%削減しております。融資を実施した電力部門<sup>6</sup>の排出量の排出原単位は、2025 年末時点で 44%削減しています（2030 年末までの目標は 58%削減）。最後に、融資を実施した自動車部門の排出量の排出原単位は、2025 年末時点で 24%削減しました（2030 年末までの目標は 50%削減）。

クレディ・アグリコル S.A.は気候戦略について、CDP から業界平均を 2 段階上回る A/リーダーシップレベルの評価を初めて獲得しました。この評価引き上げは、クレディ・アグリコルの気候ガバナンスの成熟度、当該事項に関する開示の妥当性、及び脱炭素化の進展を反映しています。

<sup>4</sup>低炭素エネルギーのエクスポージャーは、クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の顧客が生産する再生可能エネルギーからなり、クレディ・アグリコル CIB の核エネルギーのエクスポージャーを含みます。

<sup>5</sup>グループ内の持続可能な資産フレームワークにしたがった環境移行を目的とした、直接または EIB 経由のクレディ・アグリコル・グループの残高

<sup>6</sup>電力部門の範囲：クレディ・アグリコル CIB と Unifergie (Crédit Agricole Transitions & Energies)

## 当グループの業績

2025 年度第 4 四半期には、クレディ・アグリコル・グループの純利益グループ帰属分は、2024 年度第 4 四半期と比べて 23.9%減の **16 億 3,400 万ユーロ**で、Banco BPM の初回連結の持分法による会計処理への影響がマイナス 6 億 700 万ユーロありました。

2025 年度第 4 四半期の収益は 99 億 7,100 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期に比べて 1.6%増加しました。営業費用は安定しており (0.9%増)、合計 59 億 1,700 万ユーロとなりました。全体として、クレディ・アグリコル・グループのコスト比率は 2025 年度第 4 四半期、2024 年度第 4 四半期から 0.4 パーセント・ポイントやや改善し、59.3%となりました。その結果、**営業総利益**は 40 億 5,400 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 2.5%増加しました。

信用リスク関連費用は、前年同期比 16.3%増の 10 億 900 万ユーロでした。当該費用は、正常債権 (ステージ 1 及びステージ 2) に対する引当金の 3,400 万ユーロ増、確認済みリスク (ステージ 3) 関連費用の 8 億 7,600 万ユーロ増が含まれます。また、その他のリスクに対する引当金が 9,900 万ユーロ増加し、このうち、CA イタリアで Banca Progetto の再建計画に関連する引当金が 3,000 万ユーロ、CAPFM で英国の自動車ローンに関する法的リスクに対する引当金が 4,100 万ユーロが増加しました。引当水準は、いくつかの加重経済シナリオを考慮し、センシティブなポートフォリオに一定率の調整を加えることによって決定されました。第 4 四半期の加重経済シナリオは第 3 四半期から更新され、中央のシナリオ (フランスの GDP 成長率は 2025 年に +0.7%、2026 年に +1.2%)、好ましくないシナリオ (フランスの GDP 成長率は 2025 年に +0.6%、2026 年は -0.3%)、最悪のシナリオ (2025 年のフランスの GDP 成長率は 0.6%、2026 年は -1.2%) が想定されています。**残高に対するリスク関連費用はローリング 4 四半期ベース<sup>7</sup>で 28 ベーシス・ポイント**、年換算の四半期ベース<sup>8</sup>で 33 ベーシス・ポイントでした。

当四半期の税引前利益は、2024 年第 4 四半期比で 23.0%減の **24 億 2,400 万ユーロ**でした。これには、6 億 300 万ユーロの持分法適用会社の寄与 (Banco BPM の初回連結によるマイナス 6 億 700 万ユーロの影響を考慮) が含まれます。**税金費用**は 6 億 1,600 万ユーロとなり、前期比で 1 億 6,700 万ユーロ (-21.4%) 減少しました。

**非支配持分控除前の純利益**は 23.6%減少して 18 億 700 万ユーロとなりました。**非支配持分**は 20.4%減少しました。

最終的に **2025 年度通期の純利益グループ帰属分**は 2024 年度通年と比べて 1.3%増の 87 億 5,400 万ユーロとなりました。

収益は合計 **395 億 5,800 万ユーロ**となり、2024 年度と比べて **3.9%増加**しました。営業費用は、事業部門の発展支援、IT 支出、連結範囲変更の影響により、2024 年度と比べて 3.7%増加し、235 億 6,800 万ユーロとなりました。**コスト比率**は 2025 年度、59.6%となり、前年度と比べて安定的でした (0.1 パーセント・ポイント減少)。その結果、**営業総利益**は 159 億 9,000 万ユーロとなり、2024 年度と比べて 4.3%増加しました。

2025 年度通年の**リスク関連費用**は 34 億 5,200 万ユーロ (うち、正常債権 (ステージ 1 及びステージ 2) に関連するリスク関連費用が 7,800 万ユーロ、確認済みリスク関連費用が 32 億 200 万ユーロ、その他のリスクが 1 億 7,200 万ユーロ) に増加し、前年度通期と比べて 8.2%増加しました。

2025 年 12 月 31 日現在、リスク指標は**クレディ・アグリコル・グループの資産とリスクに対する引当水準の質の高さ**を裏付けています。2025 年 12 月末時点の貸倒引当金は 222 億ユーロ (地域銀行は 126 億ユーロ) で、うち 41% (地域銀行は 46%) は正常債権に対する引当金でした。これらの貸倒引当金を慎重に管理することにより、クレディ・アグリコル・グループは、2025 年 12 月末時点で 82.2%の要注意債権引当率を確保できました。

**持分法適用会社からの純利益**は、2025 年度第 4 四半期の Banco BPM の初回連結によるマイナス 6 億 700 万ユーロの影響を受け、2024 年度末の 2 億 8,300 万ユーロに対して、マイナス 4 億 2,300 万ユーロとなりました。**その他の資産に関する純利益**は、2025 年度第 2 四半期に計上されたアムンディ US の連結除外に伴う 4 億 5,300 万ユーロの利益が寄与し、2024 年度のマイナス 3,900 万ユーロに対して、4 億 3,700 万ユーロとなり

<sup>7</sup> ローリング 4 四半期の残高に対するリスク関連費用 (ベーシス・ポイント) は、過去 4 四半期のリスク関連費用を、当該 4 四半期の各期首時点の残高の平均で除して算出されています。

<sup>8</sup> 年換算の残高に対するリスク関連費用 (ベーシス・ポイント) は、当四半期のリスク関連費用を 4 倍し、当四半期の期首時点の残高で除して算出されています。

ました。非継続事業と非支配持分控除前の税引前利益は 1.3%増加して 125 億 5,200 万ユーロとなりました。**税金費用**は、2 億 8,000 万ユーロの法人税の追加課徴金が影響し、4.5%増の 30 億 1,800 万ユーロとなりました。

**非支配持分控除前の純利益**は 95 億 3,500 万ユーロとなり、2024 年度に比べて 0.4 パーセント・ポイントの微増となりました。**非支配持分**は 2025 年度、CACEIS の非支配持分の取得（1 億 4,000 万ユーロ）がとりわけ影響し、9.2%減の 7 億 8,100 万ユーロとなりました。

### クレディ・アグリコル・グループの 2025 年度第 4 四半期及び通期の損益計算書

En m€	Q4-25	Q4-24	Δ Q4/T4	2025	2024	Δ 12M/12M
<b>Revenues</b>	<b>9,971</b>	<b>9,817</b>	+1.6%	<b>39,558</b>	<b>38,060</b>	+3.9%
Operating expenses	(5,917)	(5,863)	+0.9%	(23,568)	(22,729)	+3.7%
<b>Gross operating income</b>	<b>4,054</b>	<b>3,954</b>	<b>+2.5%</b>	<b>15,990</b>	<b>15,332</b>	<b>+4.3%</b>
Cost of risk	(1,009)	(867)	+16.3%	(3,452)	(3,191)	+8.2%
Equity-accounted entities	(603)	80	n.m.	(423)	283	n.m.
Net income on other assets	(19)	(20)	(7.2%)	437	(39)	n.m.
Change in value of goodwill	0	4	(97.8%)	0	4	(97.8%)
<b>Income before tax</b>	<b>2,424</b>	<b>3,150</b>	<b>(23.0%)</b>	<b>12,552</b>	<b>12,388</b>	<b>+1.3%</b>
Tax	(616)	(784)	(21.4%)	(3,018)	(2,888)	+4.5%
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	(0)	-	n.m.	0	-	n.m.
<b>Net income</b>	<b>1,807</b>	<b>2,366</b>	<b>(23.6%)</b>	<b>9,535</b>	<b>9,500</b>	<b>+0.4%</b>
Non controlling interests	(173)	(217)	(20.4%)	(781)	(860)	(9.2%)
<b>Net income Group Share</b>	<b>1,634</b>	<b>2,149</b>	<b>(23.9%)</b>	<b>8,754</b>	<b>8,640</b>	<b>+1.3%</b>
<b>Cost/Income ratio (%)</b>	<b>59.3%</b>	<b>59.7%</b>	<b>-0.4 pp</b>	<b>59.6%</b>	<b>59.7%</b>	<b>-0.1 pp</b>

## 地域銀行

**顧客獲得総数**は今四半期に 28 万 6,000 人増、通期では 118 万 6,000 人増となりました。主に要求払預金を利用している顧客の割合とデジタル・ツールを利用する顧客の割合は引き続き増加しました。クレジットの市場シェア（クレジット全体）は 22.8%（2025 年 9 月末時点。出所：フランス銀行）で、2024 年 9 月と比べて 0.1 パーセント・ポイント上昇しました。**ローン組成は好調に推移し**、住宅ローン（2024 年度第 4 四半期比 17.6%増）と専門市場（同 16.9%増）により、2024 年度第 4 四半期比で 16.5%増加しました。住宅ローンの平均貸出金利は 2.98%となりました<sup>9</sup>。世界全体の貸付残高率は前年比で改善しました（+6 ベーシス・ポイント）。2025 年 12 月末の**貸付残高**は合計 6,580 億ユーロで、すべての市場で前年比 1.6%増となり、前期比では 0.6%増とわずかに増加しました。

2025 年 12 月末時点の**顧客資産**は前年同期比 3.6%増の 9,440 億ユーロとなりました。この伸びの原動力は、要求払預金（前年同期比 3%増）と通帳式預金口座（同 3.9%増）により 6,160 億ユーロとなったオン・バランスシートの預金（同 1.7%増）と、生命保険への好調な資金流入の恩恵を受けて 3,280 億ユーロとなったオフ・バランスシートの預金（前年同期比 7.6%増）でした。**オン・バランスシートの預金の市場シェア**は前年比で増加し、20.4%となりました（出所：フランス銀行の 2025 年 9 月末のデータ。2024 年 9 月末比 0.1 パーセント・ポイント上昇）。2025 年 12 月末の**損害保険のクロスセル・レート**<sup>10</sup>は 44.7%となり、引き続き上昇しました（2024 年 12 月末と比べて 0.8 パーセント・ポイント上昇）。**支払手段**では、カード枚数が前年同期比 1.7%増加し、プレミアムカードの割合が総数ベースで前年同期比 2.8 パーセント・ポイント増加しカード全体の 19.2%を占めました。

**2025 年度第 4 四半期、SAS Rue La Boétie の配当を含む地域銀行の連結収益**は、2024 年度第 4 四半期比で 14.9%増加し、37 億 3,000 万ユーロになりました。当該増収は、当四半期における調達資金コストの低下に伴う仲介マージンの上昇の継続（2024 年度第 4 四半期比 18.7%増、2025 年度第 3 四半期比 16.3%増）が原動力となりました。保険、口座管理及び支払手段における手数料収入は当四半期に大幅に伸び、増加しました（2024 年度第 4 四半期比 11%増）。**営業費用**は抑制され（2024 年度第 4 四半期比 3.5%増）、**コスト比率**は 7.6 パーセント・ポイント改善しました。**リスク関連費用は過去四半期並み**（2025 年度第 3 四半期比 2.4%増）の 3 億 8,300 万ユーロとなりました。**残高に対するリスク関連費用**（ローリング 4 四半期）は 22 ベーシス・ポイントで、2025 年度第 3 四半期と比べて安定して推移しました。地域銀行の**連結純利益**は 5 億 7,700 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期から 37.8%増加しました。最後に、2025 年度第 4 四半期の**地域銀行の純利益グループ帰属分**は、2024 年度第 4 四半期比 41.7%増の 5 億 7,100 万ユーロでした。

**2025 年度通年には、SAS Rue La Boétie の配当を含む収益**は、前年同期と比べて 6.2%増加しました。営業費用は 2.9%増加し、**リスク関連費用**は 11.8%増加しました。**SAS Rue La Boétie の配当を含む地域銀行の純利益グループ帰属分**は、2024 年度通期と比べて 8.1%増加し、37 億 5,300 万ユーロになりました。**2025 年通期におけるクレディ・アグリコル・グループの業績への地域銀行の寄与**は 15 億 4,500 万ユーロ（前年比 8.5%増）となり、収益が 139 億 1,200 万ユーロ（6.1%増）、経費が 102 億 5,200 万ユーロ（3.0%増）、**リスク関連費用**が 14 億 7,100 万ユーロ（11.5%増）となりました。

<sup>9</sup>2025 年 10 月及び 11 月の期間の月間組成ローンの平均金利

<sup>10</sup>住宅保険、自動車保険、医療保険、弁護士保険、すべてのモバイルもしくはポータブル保険、または個人損害保険のクロスセル・レート

# クレディ・アグリコル S.A.

## 業績

2025 年度第 4 四半期及び通期の財務諸表を検証するため、エリック・ヴィアルを議長とするクレディ・アグリコル S.A.の取締役会が 2026 年 2 月 3 日に開かれました。

**2025 年度第 4 四半期**には、クレディ・アグリコル S.A.の純利益グループ帰属分は、2024 年度第 4 四半期と比べて 39.3%減の **10 億 2,500 万ユーロ**で、Banco BPM の初回連結の持分法による会計処理への影響がマイナス 6 億 700 万ユーロありました。

収益は合計 69 億 6,600 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 1.8%減少しました。アセット・ギャザリング部門の収益は伸びましたが (2.9%増)、すべての事業部門での活動の拡大や Banco BPM と共同での保険事業体の統合に伴う連結範囲変更の好影響 (+5,800 万ユーロ) が寄与しましたが、アムンディ US の連結除外 (-9,300 万ユーロ) に伴う連結範囲変更の悪影響により相殺されました。大口顧客部門の収益は、クレディ・アグリコル CIB の過去最高収益と CACEIS の活動の大幅な伸びにより、2.1%増加しました。CAPFM のマイナスのベース効果 (-3,000 万ユーロ) を除いた専門金融サービス部門の収益 (0.8%減) は、Merca Leasing の統合 (+2,150 万ユーロ) が寄与し、増加しました。消費者金融事業は、価格及び数量効果がプラスとなりましたが、モビリティ事業は引き続き競争環境の影響を受けました。フランスにおけるリテール・バンキング部門の収益 (6.5%増) は、純金利マージンの好転と手数料収入の伸びが寄与しました。国際リテール・バンキング部門の収益 (3.0%増) は、イタリアにおける手数料収入の増加に支えられました。コーポレート・センター部門の収益は、Banco BPM の有価証券の評価替え (-3 億 2,000 万ユーロ) や同社からの受取配当金の増加 (+7,800 万ユーロ) などにより、3 億 1,500 万ユーロ減となりました。

2025 年度第 4 四半期の**営業費用**は 41 億ユーロで、2024 年度第 4 四半期比で 4.7%増加しました。当四半期の 1 億 8,200 万ユーロの費用増は、100 万ユーロの連結範囲変更及び統合費用の好影響、再編費用の増加、8,800 万ユーロの DGS (イタリアの預金保証基金) の悪影響などによるものでした。これらの非経常項目を除くと、費用は 2024 年度第 4 四半期と比べて 2.5%増加しました。

2025 年度第 4 四半期の**営業総利益**は 28 億 6,700 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期比 9.7%減少しました。

2025 年 12 月 31 日現在、リスク指標は**クレディ・アグリコル S.A.の資産とリスクに対する引当水準の質の高さ**を裏付けています。不良債権比率は前四半期比ほぼ横ばいで、2.4%と低水準で推移しました。不良債権引当率<sup>11</sup>は前四半期比で 1.2 パーセント・ポイント低下しましたが、71.5%と高い水準にあります。クレディ・アグリコル S.A.の**貸倒引当金**は 96 億ユーロで、2025 年 9 月末から 1 億ユーロ増加しました。これらの貸倒引当金のうち、34.3%は正常債権に対するものでした。

**リスク関連費用**は 6 億 2,900 万ユーロの純増となり、2024 年度第 4 四半期と比べて 5.9%増加しました。これには、5 億 800 万ユーロの不良債権 (ステージ 3) に関する純増 (2024 年度第 4 四半期は 2 億 9,700 万ユーロの純増) や 400 万ユーロの正常債権 (レベル 1 及び 2) に関する純増 (2024 年度第 4 四半期は 2 億 7,800 万ユーロの純増) が含まれます。また注目すべきこととして、その他のリスクに関して 1 億 1,700 万ユーロ純増しており (2024 年度第 4 四半期は 1,800 万ユーロの純増)、CA イタリアで Banca Progetto の再建計画に関連する 3,000 万ユーロの引当金、CAPFM で英国の自動車ローンに関する法的リスクに対する 4,100 万ユーロの追加引当金などが含まれます。事業ライン別では、当四半期の純増は専門金融サービス部門が 50% (2024 年 12 月末は 52%)、LCL 部門が 21% (2024 年 12 月末は 13%)、国際リテール・バンキング部門が 20% (2024 年 12 月末は 17%)、大口顧客部門が 15% (2024 年 12 月末は 16%)、コーポレート・センター部門が 8% (2024 年 12 月末は 1%) を占めました。コーポレート・センター部門については、モデルの見直しに伴うステージ 1 及び 2 の引当金の戻入れによるものです。引当水準は、いくつかの加重経済シナリオを考慮し、センシティブなポートフォリオに一定率の調整を加えることによって決定されました。

第 4 四半期の加重経済シナリオは第 3 四半期から更新され、中央のシナリオ (フランスの GDP 成長率は 2025 年に+0.7%、2026 年に+1.2%)、好ましくないシナリオ (フランスの GDP 成長率は 2025 年に+0.6%、2026 年は-0.3%)、最悪のシナリオ (2025 年のフランスの GDP 成長率は 0.6%、2026 年は-1.2%) が想定されて

<sup>11</sup>ステージ 3 の残高を分母とし、ステージ 1、2 及び 3 で計上された引当金の合計を分子として計算した引当率

います。2025 年度第 4 四半期には、残高に対するリスク関連費用がローリング 4 四半期ベース<sup>12</sup>で 35 ベーシス・ポイント、年換算の四半期ベース<sup>13</sup>で 45 ベーシス・ポイントとなりました（いずれも 2024 年第 4 四半期比でそれぞれ 1 ベーシス・ポイント悪化）。

2025 年度第 4 四半期の持分法適用会社の寄与は、2024 年度第 4 四半期の 6,200 万ユーロに対して、マイナス 6 億 3,300 万ユーロでした。この変動は、とりわけ、2025 年度第 4 四半期の Banco BPM の初回連結によるマイナス 6 億 700 万ユーロの影響によるものでした。CAPFM では、Leasys が使用済み車両の再販売評価額の見直しで罰金を課され、また過去数四半期の中国における活動の悪化が GAC Sofinco の寄与に影響しました。よって、非継続事業と非支配持分控除前の税引前利益は 39.3%減少して 15 億 9,900 万ユーロとなりました。税金費用は 3 億 7,600 万ユーロでした（2024 年度第 4 四半期は 6 億 8,100 万ユーロ）。税金費用の減少は、インフラの年間変動のプラスの効果に伴うものです。非支配持分控除前の純利益は 37.4%減少して 12 億 2,300 万ユーロとなりました。非支配持分は 2025 年度第 4 四半期、第 3 四半期に完了した、サンタンデルの保有する CACEIS の非支配持分の取得が寄与し、24.6%減の 1 億 9,900 万ユーロとなりました。

2025 年度通年の純利益グループ帰属分は 70 億 7,400 万ユーロで、2024 年度通年の 70 億 8,700 万ユーロと比べて安定的でした。

収益はすべての部門が牽引し、280 億 7,900 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 3.3%増加しました。

営業費用は、特に事業部門の発展支援と連結範囲変更の影響に関連して、4.9%増加しました。コスト比率は当期、2024 年度通年と比べて 0.9 パーセント・ポイント上昇し、55.7%となりました。営業総利益は、124 億 5,100 万ユーロ（2024 年度通年と比べて 1.3%増）になりました。

リスク関連費用は当期に 6.6%増加し、19 億 7,300 万ユーロとなりました（2024 年度通年は 18 億 5,000 万ユーロ）。

持分法適用会社の寄与は、2025 年度第 4 四半期の Banco BPM の初回連結によるマイナス 6 億 700 万ユーロの影響を受け、2024 年度通年の 1 億 9,400 万ユーロに対して、2025 年度通年でマイナス 5 億 2,700 万ユーロとなりました。2025 年度通年のその他の資産に関する純利益は、2025 年度第 2 四半期におけるアムンディ US の連結除外に伴う 4 億 5,300 万ユーロの利益が寄与し、2024 年度通年のマイナス 400 万ユーロに対して、4 億 5,200 万ユーロとなりました。よって、非継続事業と非支配持分控除前の税引前利益は 2.1%減少して 104 億 200 万ユーロとなりました。税金費用は 23 億 4,900 万ユーロでした（2024 年度は 24 億 7,200 万ユーロ）。これには、1 億 4,700 万ユーロの特別法人税の影響と 2024 年度と比べて 2.2 パーセント・ポイントの実効税率の低下の恩恵がありました。

非支配持分控除前の純利益は 2024 年度通年と比べて 1.2%減少して 80 億 5,300 万ユーロとなりました。非支配持分は 2025 年度、同年度の CACEIS の非支配持分の取得（1 億 4,000 万ユーロ）がとりわけ影響し、2024 年度と比べて 8.3%減の 9 億 7,900 万ユーロとなりました。

2025 年度の 1 株当たり利益は、2024 年度の 2.11 ユーロに対して、2.18 ユーロになりました。

2025 年度通期の RoTE<sup>14</sup>は 13.5%となり、2024 年度比では安定的でした。

<sup>12</sup>ローリング 4 四半期の残高に対するリスク関連費用（ベース・ポイント）は、過去 4 四半期のリスク関連費用を、当該 4 四半期の各期首時点の残高の平均で除して算出されています。

<sup>13</sup>年換算の残高に対するリスク関連費用（ベース・ポイント）は、当四半期のリスク関連費用を 4 倍し、当四半期の期首時点の残高で除して算出されています。

<sup>14</sup>APM（代替的業績）指標における RoTE（有形株主資本利益率）の定義を参照してください。

クレディ・アグリコル S.A. の 2025 年度第 4 四半期及び通期の損益計算書

En m€	Q4-25	Q4-24	Δ Q4/Q4	2025	2024	Δ 12M/12M
<b>Revenues</b>	<b>6,966</b>	<b>7,092</b>	<b>(1.8%)</b>	<b>28,079</b>	<b>27,181</b>	<b>+3.3%</b>
Operating expenses	(4,100)	(3,917)	+4.7%	(15,628)	(14,895)	+4.9%
<b>Gross operating income</b>	<b>2,867</b>	<b>3,175</b>	<b>(9.7%)</b>	<b>12,451</b>	<b>12,286</b>	<b>+1.3%</b>
Cost of risk	(629)	(594)	+5.9%	(1,973)	(1,850)	+6.6%
Equity-accounted entities	(633)	62	n.m.	(527)	194	n.m.
Net income on other assets	(5)	(9)	(40.7%)	452	(4)	n.m.
Change in value of goodwill	-	-	n.m.	-	-	n.m.
<b>Income before tax</b>	<b>1,599</b>	<b>2,634</b>	<b>(39.3%)</b>	<b>10,402</b>	<b>10,625</b>	<b>(2.1%)</b>
Tax	(376)	(681)	(44.8%)	(2,349)	(2,472)	(4.9%)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	(0)	-	n.m.	0	-	n.m.
<b>Net income</b>	<b>1,223</b>	<b>1,953</b>	<b>(37.4%)</b>	<b>8,053</b>	<b>8,153</b>	<b>(1.2%)</b>
Non controlling interests	(199)	(264)	(24.6%)	(979)	(1,067)	(8.3%)
<b>Net income Group Share</b>	<b>1,025</b>	<b>1,689</b>	<b>(39.3%)</b>	<b>7,074</b>	<b>7,087</b>	<b>(0.2%)</b>
<b>Earnings per share (€)</b>	<b>0.30</b>	<b>0.52</b>	<b>(42.9%)</b>	<b>2.18</b>	<b>2.11</b>	<b>+3.4%</b>
<b>Cost/Income ratio (%)</b>	<b>58.9%</b>	<b>55.2%</b>	<b>+3.6 pp</b>	<b>55.7%</b>	<b>54.8%</b>	<b>+0.9 pp</b>

# クレディ・アグリコル S.A.の各事業部門の活動 及び業績の分析

## アセット・ギャザリング部門の活動

2025 年 12 月末時点のアセット・ギャザリング (AG) 部門の運用資産は、アセット・マネジメントと保険における純資金流入、当期中の市場及び為替変動によるプラスの影響を主因として、前四半期と比べて 770 億ユーロ (2.6%) 増加し、合計 3 兆 510 億ユーロとなりました。前年同期比では、運用資産は 1,840 億ユーロ (6.4%) 増加しました。

**保険事業 (クレディ・アグリコル・アシュアランス)** は非常に好調に推移し、総収益は 131 億ユーロと非常に高水準で、2024 年度第 4 四半期に比べて 20.4%増加<sup>15</sup>しました。年間収益は過去最高の 524 億ユーロに達しました。

**貯蓄・退職保険部門**では、2025 年度第 4 四半期の収益は良好な市場環境のなか、99 億ユーロに達し、2024 年度第 4 四半期と比べて 19.5%増加しました。総流入額は、フランス国内 (20%増) と国外 (17%増) の双方で高い勢いがみられました。また、ユニット・リンク型商品 (21%) とユーロ建て商品 (19%増) の双方に加えて、大型の新規契約による団体退職保険についても同様でした。総流入額に占めるユニット・リンク型商品の比率<sup>16</sup>は 37.6%と、2024 年度第 4 四半期比で上昇しました (0.2 ポイント上昇)。純流入額は大幅に伸び、39 億ユーロ (2024 年度第 4 四半期比で 14 億ユーロ増) となりました。そのうち、ユーロ建てファンドの純流入額が 16 億ユーロ、ユニット・リンク型商品の純流入額が 23 億ユーロでした。

**運用資産 (貯蓄、退職、及び葬儀保険)** は引き続き増加し、3,730 億ユーロ (前年同期比 257 億ユーロ増、7.4%増) となりました。運用資産の増加の原動力となったのは、159 億ユーロの過去最高の純資金流入とプラスの市場効果でした。運用資産残高に占めるユニット・リンク型商品の比率は 31.1%で、2024 年 12 月末比 1.2 パーセント・ポイント上昇しました。

**損害保険事業**では、2025 年度第 4 四半期の保険料収入は 15 億ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 22.7%増加<sup>17</sup>しました。平均保険料は、気候変動や修繕費のインフレを理由とする料率改定と商品構成の変化によるプラスの価格効果と、2025 年 12 月末時点で 1,790 万ユーロの保険ポートフォリオ (前年比 7.3%増<sup>18</sup>) による数量効果から恩恵を受けました。最後に、2025 年 12 月末のコンバインドレシオは 94.6%<sup>19</sup>と、前年比で 0.2 パーセント・ポイント上昇しました。

**死亡・高度障害、債権者及び団体保険**では、2025 年度第 4 四半期の保険料収入は 17 億ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期から 24.0%増加<sup>20</sup>しました。個人死亡・障害保険は、平均保証額の増加に伴い 17.3%増加<sup>21</sup>しました。債権者保険は当四半期、保険料は安定して推移し、住宅ローンがやや増加しましたが、国際消費者金融の減少により一部相殺されました。団体保険は、特に 7 月 1 日の IEG 契約の発効に伴い、急増しました (2024 年度第 4 四半期比 27.6%増)。

**資産運用 (アムンディ)** では、アムンディの運用資産は、2025 年 12 月末時点で過去最高の 2 兆 3,800 億ユーロに達し、前期比 2.7%増、前年比 6.2%増となりました。運用資産は、当四半期の高水準の資金流入 (+210 億ユーロ)、それに 420 億ユーロのプラスの市場及び為替効果によるものでした。純流入の原動力となったのはパッシブ運用 (+210 億ユーロ) とアクティブ運用 (+50 億ユーロ) で、これらは債券と多様な戦略が原動力となりました。リテール、機関投資家セグメント、JV (ジョイント・ベンチャー) セグメントの純資金流入はプラスとなりました。リテール (+68 億ユーロ) では、とりわけデジタル・プラットフォームによる g

<sup>15</sup> 連結範囲調整後の比較可能ベース (Abanca SG、PiùVera Assicurazioni、PiùVera Protezione を除く) では、総収益は 16.7%増

<sup>16</sup> 国内基準による

<sup>17</sup> 連結範囲調整後の比較可能ベース (Abanca SG と PiùVera Protezione を除く) では、収益は 8.8%増

<sup>18</sup> 連結範囲調整後の比較可能ベース (Abanca SG と PiùVera Assicurazioni を除く) では、保険ポートフォリオは 1,710 万件で、2024 年末と比べて 2.3%増

<sup>19</sup> 割引を含め、割引を除いた再保険料控除後のフランスの損害保険 (Pacifica) のコンバインドレシオは、総経過保険料に対する (保険金+営業費用+手数料収入)。割引の効果を除いたコンバインドレシオは 96.7% (前年比+0.3 パーセント・ポイント)

<sup>20</sup> 連結範囲調整後の比較可能ベース (Abanca SG、PiùVera Assicurazioni、PiùVera Protezione を除く) では、収益は 6.7%増

<sup>21</sup> 連結範囲調整後の比較可能ベース (Abanca SG を除く) では、収益は 10.1%増

持続的に好調なグループ外販売会社 (+111 億ユーロ) が純流入に寄与しました。機関投資家セグメントでは、複数の重要な新規マニフェストにより、第 4 四半期に 132 億ユーロの純流入となりました。JV セグメントでは、インドでの高水準の資金流入により、第 4 四半期に 9 億ユーロの純流入となりました。2025 年通年の合計では、純資金流入は非常に高水準で、880 億ユーロと、前年に比べて 58%増加しました。

ウェルス・マネジメントでは、総運用資産 (CA インドスエズ・ウェルス・マネジメントと LCL プライベート・バンキング) は 2025 年 12 月末現在で 2,980 億ユーロとなり、2024 年 12 月末から 6.8%増加し、2025 年 9 月末から 2.7%増加しました。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントの 12 月末の運用資産は 2025 年 9 月末から 3.2%増加して 2,330 億ユーロ<sup>22</sup>、純流入額は過去最高の 39 億ユーロとなり、第 3 四半期の回復を固めました。この運用資産の増加も 32 億ユーロの為替及び市場効果によるものでした。商業活動は第 4 四半期に大幅に増加し、特に前年比での仕組商品の数量増を反映して、取引利益は前年同期比で 21%増加し、貸付残高は 15%増加しました。

運用資産は 2024 年 12 月末比で 182 億ユーロ (8.5%) 増加しましたが、これは 62 億ユーロの純資金流入、Banque Thaler の統合の影響 (2025 年第 3 四半期は+33 億ユーロ)、それにプラスの市場及び為替効果によるものでした。

## アセット・ギャザリング部門の業績

2025 年度第 4 四半期のアセット・ギャザリング部門の収益は 21 億 500 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期に比べて 2.9%増加しました。経費は 2024 年度第 4 四半期比 5.3%増の 9 億 7,900 万ユーロ、営業総利益は同 1%増の 11 億 2,700 万ユーロとなりました。その結果、2025 年度第 4 四半期のコスト比率は、前年同期比 1.0 パーセント・ポイント上昇し、46.5%となりました。持分法適用会社は、2,900 万ユーロの Victory Capital の寄与などにより、6,400 万ユーロ寄与しました (2024 年度第 4 四半期は 2,900 万ユーロ)。その結果、2025 年度第 4 四半期の税引前利益は 3.9%増加し、11 億 7,800 万ユーロとなりました。純利益グループ帰属分は 14.0%増の 7 億 9,200 万ユーロとなりました。

2025 年のアセット・ギャザリング部門の収益は 80 億ユーロとなり、2024 年から 4.6%増加しました。経費は 11.4%増加し、37 億 4,700 万ユーロとなりました。その結果、コスト比率は、2024 年と比べて 2.8 パーセント・ポイント上昇し、46.8%となりました。営業総利益は 42 億 5,300 万ユーロとなり、2024 年と比べて 0.7%減少しました。持分法適用会社の寄与は 63.2%増の 2 億 100 万ユーロとなりました。これは、特に 2025 年度第 2 四半期以降の資産運用部門における Victory Capital の寄与に関連しています。Victory Capital の持分は現在、26.7%です。その他の資産に関する純利益は、アムンディ US の連結除外に伴う 4 億 5,200 万ユーロのキャピタルゲインの計上の影響を受けました。税金は 8.0%増加して 10 億 5,200 万ユーロとなりました。アセット・ギャザリング部門の純利益グループ帰属分はフランスの法人税の追加課徴金を含めると、2024 年に比べて 12.4%増加し (アセット・マネジメントが 26.0%増、保険が 5.7%増、ウェルス・マネジメントが 19.7%増)、32 億 3,200 万ユーロとなりました。

2025 年度第 4 四半期、アセット・ギャザリング部門はクレディ・アグリコル S.A.の主力事業 (コーポレート・センター部門を除く) の純利益グループ帰属分の 40%に寄与し、収益の 28%に寄与しました。

2025 年 12 月 31 日現在で同部門に配分された自己資本は 143 億ユーロで、この内訳は、保険が 113 億ユーロ、資産運用が 21 億ユーロ、ウェルス・マネジメントが 9 億ユーロでした。同部門のリスク・ウェイト資産は 524 億ユーロで、この内訳は、保険が 247 億ユーロ、資産運用が 194 億ユーロ、ウェルス・マネジメントが 83 億ユーロでした。

<sup>22</sup> 機関投資家顧客のカストディ資産を除く

## 保険事業の業績

2025 年度第 4 四半期の保険事業の収益は 7 億 9,500 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期に比べて 11.2%増加しました。当四半期の収益は、Banco BPM、PiùVera Assicurazioni、それに PiùVera Protezione と共同のイタリア事業体が死亡・高度障害、債権者、損害保険分野に参入したことが寄与しました。この 2 つの事業体は当四半期の収益に 5,800 万ユーロの影響を及ぼし、通年の収益も同様でした。連結範囲調整後の比較可能ベースでは、収益は保険金請求の減少などにより、3.1%増加しました。当四半期の保険事業の収益の内訳は、貯蓄・退職金保険及び葬儀保険が 4 億 6,000 万ユーロ<sup>23</sup>、個人保障が 1 億 6,400 万ユーロ<sup>24</sup>、損害保険が 1 億 6,100 万ユーロ<sup>25</sup>でした。

2025 年 12 月末時点の契約上のサービスマージン (CSM) は合計で 275 億ユーロとなり、2024 年 12 月末に比べて 9.1%増加しました。CSM の配分を上回る新規事業の寄与と、プラスの市場効果による恩恵を受けました。CSM 配分係数は 7.5%でした (2024 年に比べて 0.2 パーセント・ポイント低下)。

当四半期の帰属不能の費用は 1 億 4,100 万ユーロで、2024 年度第 4 四半期から 83.6%増加しました。この増加は、Banco BPM との共同でのイタリアの事業体の統合 (第 4 四半期に通年の費用を認識) による 4,300 万ユーロの影響に特に関連しています。その結果、**営業総利益**は 6 億 5,400 万ユーロとなり、前年同期比で 2.5%増加しました。**税引前純利益**は 3.5%増の 6 億 5,500 万ユーロとなりました。税金費用は 1 億 2,100 万ユーロで、高水準であった 2024 年度第 4 四半期 (2024 年 9 月末時点の税金の見積り不足を 2024 年度第 4 四半期に調整) から 9,700 万ユーロ減少しました。**純利益グループ帰属分**は、2024 年度第 4 四半期比で 27.2%増の 5 億 3,100 万ユーロでした。

**2025 年通年の保険事業からの収入**は、前年比 5%増の 29 億 8,700 万ユーロとなりました。これは、運用資産の大幅な増加 (当年の純資金流入が過去最高、プラスの市場効果)、事業体 PiùVera Assicurazioni、PiùVera Protezione、Abanca SG の加入による 2025 年末の連結範囲の変更 (+5,600 万ユーロ)、2025 年に大きな気候変動の影響がなかったことによる保険金請求額の抑制などによるものです。2025 年通年の収益は、AT1 債の Tier 2 債券クーポンへの取り換え (この費用は非支配持分に計上) による影響を含んでいます。帰属不能の費用は、連結範囲の変更に伴い、25.1%増の 4 億 2,600 万ユーロとなりました。**営業総利益**は、25 億 6,100 万ユーロ (2024 年通年と比べて 2.3%増) になりました。これにより、コスト比率は、2025 年末で 14.3%となりました。税金費用は 5 億 6,100 万ユーロでした (2024 年は 5 億 7,200 万ユーロ)。**純利益グループ帰属分**は、2024 年度と比べて 5.7%増の 19 億 9,200 万ユーロとなりました。

2025 年 12 月末の見積ソルベンシーII レシオは 195%以下でした。保険契約者の参加準備金は 2025 年末時点で 63 億ユーロとなりました。

保険事業は、2025 年 12 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の事業部門 (コーポレート・センター部門を除く) の純利益グループ帰属分の 25%に寄与し、(コーポレート・センター部門を除いた) 収益の 10%に寄与しています。

## 資産運用の業績

2025 年度第 4 四半期の収益は 8 億 8,100 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期に比べて 2.1%減少しました。アムンディ US の連結除外<sup>26</sup>の修正再表示後では、収益は 2024 年度第 4 四半期と比べて 9.2%増加しています。純運用報酬・手数料収入は、2024 年度第 4 四半期と比べて 4.4%増加しました (連結範囲変更の影響を除く)。アムンディ・テクノロジーの収益は、2024 年度第 4 四半期と比べて 37%増と大幅な増加となりました。この増収は、Aixigo (2024 年 11 月に買収が完了したウェルス・テックの欧州大手) の統合により、継続的な力強い内部成長が加速したことによるものです。成功報酬は良好な市況により、2024 年度第 4 四半期と比べて 47%増加しました (連結範囲変更の影響を除く)。**営業費用**は 4 億 8,000 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 5%減少しました。アムンディ US の連結除外の影響<sup>27</sup>と 2,100 万ユーロの再編費用及び買収費用<sup>28</sup>の修正再表示後では、営業費用は 4.5%増加しました。コスト比率は 54.5%となりました (2024 年度第 4 四半期に比べて 1.6 パーセント・ポイント低下)。再編費用と買収費用を除くと、コスト比率は 52.2%とな

<sup>23</sup> 契約上のサービスマージン (CSM)、損失項目及びリスク調整 (RA) の配分額や再保険を除いた営業差異など

<sup>24</sup> CSM、損失項目及び RA の配分額や再保険を除いた営業差異など

<sup>25</sup> 再保険費用控除後 (業績を含む)

<sup>26</sup> 2024 年度第 4 四半期のアムンディ US の連結除外に伴う連結範囲変更の影響: 収益が 9,300 万ユーロ、費用が 6,500 万ユーロ

<sup>27</sup> 2024 年度第 4 四半期のアムンディ US の連結除外に伴う連結範囲変更の影響: 収益が 9,300 万ユーロ、費用が 6,500 万ユーロ

<sup>28</sup> 第 4 四半期の再編費用は 800 万ユーロ (第 3 及び第 4 四半期で累計 8,800 万ユーロ) (2026 年から、4,000 万ユーロの節減を目指す)、ICG の買収費用は 1,300 万ユーロ

りました。営業総利益は 4 億 100 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 1.5%増加しました。持分法適用会社の寄与は、アムンディのアジアのジョイント・ベンチャーに加え、Victory Capital からの新規寄与を含め、6,400 万ユーロとなりました。このうち、Victory Capital の寄与は 2,900 万ユーロで、当該寄与は 1 四半期分の補正を加えて計上されており、アジアのジョイント・ベンチャーの寄与は、2024 年度第 4 四半期と比べて 22%増加しました。その結果、税引前利益は 4 億 6,400 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期から 10.1%増加しました。税金費用は 1 億 2,600 万ユーロでした（2024 年度第 4 四半期は 8,000 万ユーロ）。税金費用の増加は、税引前純利益の増加に加えて、フランスでの特別税の寄与の影響、インドのジョイント・ベンチャーの特別配当<sup>29</sup>の実施に関連する特別税金費用に伴うものです。[bookmark30](#) 非支配持分は当期、1 億 1,800 万ユーロとなりました。純利益グループ帰属分は、2024 年度第 4 四半期比で 2.6%減の 2 億 2,000 万ユーロでした。

**2025 年度通年**の収益は合計 33 億 4,200 万ユーロ（1.9%減）となりました。アムンディ US の連結除外に伴う連結範囲変更の影響を除くと、2025 年度通年の収益は 6.2%増加しました。営業費用は 2.4%増加しましたが、これは再編に関する 8,800 万ユーロの引当が影響しました。アムンディ US の連結除外に伴う連結範囲変更の影響、再編費用及び買収費用を除くと、営業費用は 2025 年度通年に 5.9%増加しました。コスト比率は 2024 年度と比べて 2.4 パーセント・ポイント増加し、57.9%（Victory Capital は暫定とし、再編費用及び買収費用を除くと 54.4%）となりました。その結果、営業利益は 2024 年度通期に比べて 7.2%減少しましたが、アムンディ US の連結除外に伴う連結範囲変更の影響、再編費用及び買収費用を修正再表示すると、6.6%増加しました。持分法適用会社からの利益は、2025 年度第 2 四半期以降、Victory Capital の寄与分を組み入れていることなどを反映し、63.2%増加しました（2024 年度通年の 1 億 2,300 万ユーロから 2025 年度通年に 2 億 100 万ユーロに増加）。アジアのジョイント・ベンチャーの利益は 10%増加しました。**その他の資産に関する純利益**は、2025 年度第 2 四半期の Victory Capital の取引の成立にも関連する 4 億 5,300 万ユーロの非貨幣性キャピタルゲインの計上による影響を受けました。2025 年度通年の純利益グループ帰属分は、フランスの法人税の追加課徴金を含め、合計で 26%増の 10 億 7,000 万ユーロとなりました。

資産運用は、2025 年 12 月末におけるクレディ・アグリコル S.A.の事業部門（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 14%に寄与し、収益の 12%に寄与しました。

### ウェルス・マネジメントの業績<sup>30</sup>

2025 年度第 4 四半期のウェルス・マネジメントの収益は、手数料収入の増加（前年同期比 9%増）が寄与しましたが、金利低下を背景とする利鞘低下に相殺され、2024 年度第 4 四半期比 0.1%減の 4 億 2,900 万ユーロと安定的になりました。Banque Thaler の影響と CACEIS による預託銀行業務の買収の影響は互いに相殺されました。2025 年 4 四半期の経費は、1,860 万ユーロの当四半期の統合費用<sup>31</sup>や連結範囲変更の影響<sup>32</sup>がとりわけ影響し、前年同期比 3.0%増の 3 億 5,800 万ユーロとなりました。[bookmark33](#) これらの項目を除くと、経費は 2024 年度第 4 四半期と比べて 0.4%微増しました。その結果、2025 年度第 4 四半期のコスト比率は、前年同期比 2.5 パーセント・ポイント上昇し、83.4%となりました。Degroof Petercam の統合費用を除くと、79.0%でした。営業総利益は 7,100 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 13.4%減少しました。リスク関連費用は当四半期、1 億 1,600 万ユーロでした。最終的に、純利益グループ帰属分は 2024 年度第 4 四半期と比べて 20.0%減の 4,100 万ユーロでした。

**2025 年度通年**には、ウェルス・マネジメントの収益は、特に 2024 年 6 月の Degroof Petercam の統合<sup>33</sup>が寄与し、2024 年度通期に比べて 19.6%増加し、16 億 7,100 万ユーロに達しました。経費は、2024 年 6 月に実施された Degroof Petercam の統合<sup>33</sup>及び統合費用<sup>31</sup>の影響などにより 22.2%増加しました。[bookmark27](#) Degroof Petercam の統合費用を修正再表示すると、コスト比率は 78.3%となりました。その結果、営業総利益は 8.4%増の 2 億 8,600 万ユーロとなりました。信用リスク関連費用は、2024 年度通年の 1,530 万ユーロに対して、2,980 万ユーロでした。2025 年度通年には、その他資産の純利益は、2024 年度のマイナス 2,300 万ユーロ（Degroof Petercam の買収費用に相当）に対して、ゼロ近くとなりました。2025 年度には、純利益グループ帰属分は、2024 年度通年から 19.7%増の 1 億 7,000 万ユーロとなりました。

Degroof Petercam の統合に関するシナジーの向上率は約 30%でした。2026 年度通期の統合費用は推定 4,000

<sup>29</sup>配当の収益及び利益への影響なし

<sup>30</sup>インドスエズ・ウェルス・マネジメントの連結範囲

<sup>31</sup>2025 年度第 4 四半期の統合費用は 1,860 万ユーロ、これに対して 2024 年度第 4 四半期は 1,280 万ユーロ（2025 年度通年は 7,630 万ユーロ、これに対して 2024 年度通年は 2,640 万ユーロ）

<sup>32</sup>Banque Thaler の影響（520 万ユーロ）と CACEIS による預託銀行業務の買収（190 万ユーロ）

<sup>33</sup>2025 年度の Degroof Petercam の連結範囲変更の影響：2025 年 1 月~5 月：収益が 2 億 6,010 万ユーロ、経費が 1 億 8,620 万ユーロ

万～5,000 万ユーロです。2028 年までの純利益グループ帰属分は、1 億 5,000 万～2 億ユーロと確認されました。

ウェルス・マネジメントは、2025 年 12 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の事業部門（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 2%に寄与し、（コーポレート・センター部門を除いた）収益の 6%に寄与しています。

## 大口顧客部門の活動

2025 年度第 4 四半期には、**法人営業及び投資銀行部門（CIB）**の良好な業績と**資産運用サービス部門**の活発な事業活動により、大口顧客部門の事業活動は良好でした。

**2025 年度第 4 四半期の法人営業及び投資銀行部門**の収益は、2024 年度第 4 四半期比 2.3%増の 16 億 900 万ユーロとなりました。**資本市場及び投資銀行業務**は、2024 年度第 4 四半期比 7.3%増（為替の影響を除くと 11.3%増）の 7 億 2,300 万ユーロとなりました。債券及びレポ取引の好業績が寄与し、2024 年度第 4 四半期比 5.2%増（為替の影響を除くと 9.3%増）となった資本市場業務（FICC）、またストラクチャード・エクイティ業務が活況で、2024 年度第 4 四半期比 16.8%増（為替の影響を除くと 20.4%増）となった投資銀行業務に支えられました）。**ファイナンス事業**による収益は 2024 年度第 4 四半期比で 1.4%減（為替の影響を除くと 3.2%増）の 8 億 8,700 万ユーロとなりました。ストラクチャード・ファイナンスの収益は、航空宇宙を中心に不利なベース効果があり、2024 年度第 4 四半期比で 10.1%減（為替の影響を除くと 5.7%減）となりました。商業銀行事業の収益は、テレコム・セクターでのコーポレート及びレバレッジ・ファイナンスの活発な活動で、2024 年度第 4 四半期比で 4.0%増（為替の影響を除くと 8.8%増）となりました。

クレディ・アグリコル CIB は、ユーロ建てグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンドで第 1 位<sup>34</sup>、世界全体のすべてのユーロ建債で第 4 位<sup>34</sup>となり、シンジケート・ローンにおける主導的地位（フランスで第 1 位<sup>35</sup>、EMEA で第 2 位<sup>35</sup>）を確認しました。2025 年度第 4 四半期の規制上の VaR の平均は 970 万ユーロで、金融市場の動向とポジションの変動を反映して、2025 年度第 3 四半期の 1,270 万ユーロから減少しました。慎重なリスク管理を反映した水準で推移しました。

**資産運用サービス事業**に関しては、新規顧客の獲得と有利な市場効果が当四半期及び 2025 年度通年に事業成長を後押ししました。

**カストディ資産**は 2025 年 12 月末時点で、2025 年 9 月末比 3.4%増、2024 年 12 月末比 11.4%増の 5 兆 8,960 億ユーロとなりました。**管理資産**も 2025 年 12 月末時点で、前四半期比 3.7%増、前年同期比 9.1%増の 3 兆 7,050 億ユーロとなりました。受渡決済金額は、フランスやドイツなどが原動力となり、2024 年度第 4 四半期比で 27.4%増と急増しました。

さらに、第 4 四半期は、顧客の完全移行と旧 RBC IT システムの廃止により **ISB の統合が完了**したため、この買収に関連する最後の統合コストを計上しました。当該取引に関して、2025 年のシナジーの進捗率は 66%となり、2026 年に見込まれる 1 億ユーロ超の純利益の増加目標が裏付けられました。

<sup>34</sup>Bloomberg (ユーロ建て)

<sup>35</sup>Refinitiv LSEG

## 大口顧客部門の業績

法人営業及び投資銀行部門の過去最高収益と資産運用サービス部門の高水準の収益により、**大口顧客部門は 2025 年度第 4 四半期の収益が 21 億 5,200 万ユーロと過去最高水準に達し、2024 年度第 4 四半期比で 2.1%増加しました。**

営業費用は、2024 年度第 4 四半期比で 0.8%増とわずかながら増加しました。これは IT 投資と事業部門の活動の発展に伴う抑制された増加によるもので、ISB の統合費用<sup>36</sup>の減少と ISB 統合の完了（TSA（移行期間中のサービス提供に関わる契約）が終了）に伴う資産運用サービス部門での減少により一部相殺されています。その結果、同部門の**営業総利益**は 8 億 4,300 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 4.2%増加しました。リスク関連費用は 9,600 万ユーロ増と限定的でした。これに対して 2024 年度第 4 四半期は 9,300 万ユーロ増でした。税引前利益は 7 億 5,400 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 4.2%増加しました。2025 年度第 4 四半期の税金費用は 1 億 500 万ユーロでした。最後に、2025 年度第 4 四半期の**純利益グループ帰属分**は 2024 年度第 4 四半期から 24.7%の大幅増の 6 億 3,800 万ユーロになりました。これは、2025 年度第 3 四半期に完了した、クレディ・アグリコル S.A.によるサンタンデル保有の非支配持分（30.5%）の取得を考慮しています。

**2025 年度通年**の大口顧客部門の収益は過去最高の 88 億 8,300 万ユーロとなり、2024 年度通年比で 2.7%増加しました。営業費用は、主に人件費と IT 投資に伴い、2024 年度通年と比べて 2.6%増の 51 億 7,100 万ユーロとなりました。その結果、**営業総利益**は 2025 年度通年で 37 億 1,200 万ユーロ（2024 年度通年と比べて 2.8%増）になりました。2025 年度**のリスク関連費用**は 1 億 2,700 万ユーロの純増となり、2024 年度通年（1 億 1,700 万ユーロの純増）から増加しました。その結果、大口顧客部門の**基礎純利益グループ帰属分**への寄与は 27 億 3,500 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 11.7%増加しました。

同部門は、2025 年 12 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の**純利益グループ帰属分**の 35%に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた**収益**の 31%に寄与しています。

2025 年 12 月 31 日現在、同部門に**配分された資本**は合計 151 億ユーロで、**リスク・ウェイト資産**は 1,371 億ユーロでした。

## 法人営業及び投資銀行部門の業績

**2025 年度第 4 四半期**に、法人営業及び投資銀行部門は 16 億 900 万ユーロの過去最高の収益を計上し、ベースの高い 2024 年度第 4 四半期に比べて 2.3%増（為替の影響を除くと 6.7%増）となりました。営業費用は 9 億 2,600 万ユーロで、IT 投資と各事業部門の活動の発展により 2.6%増加しましたが、抑制されました。営業総利益は 2024 年度第 4 四半期比 1.9%増加し、6 億 8,300 万ユーロとなりました。コスト比率は 57.5%となり、前四半期比 0.2 パーセント・ポイント上昇しました。当四半期の**リスク関連費用**は、主に格付けの影響によるステージ 1 及びステージ 2 の追加関連費用で、依然として低い水準にあります。これにより、2025 年度第 4 四半期の**税引前利益**は 2024 年度第 4 四半期比 4.3%増の 6 億 1,100 万ユーロとなりました。これにより、2025 年度第 4 四半期の**表示純利益グループ帰属分**は、21.2%増の 5 億 2,900 万ユーロとなりました。また、合成型証券化プログラムで RWA が 2025 年度通年で 46 億ユーロ、2025 年度第 4 四半期で 16 億ユーロそれぞれ増加しました。

**2025 年度通年**の法人営業及び投資銀行部門の収益は不利な為替の影響にもかかわらず、2024 年度通年比 3.3%増（為替の影響を除くと 5.2%増）の 67 億 8,300 万ユーロとなり、資本市場と投資銀行及びファイナンス業務の双方で過去水準となりました。営業費用は主に事業部門の発展と IT 投資に関するもので、4.9%増となりました。その結果、**営業総利益**は 30 億 8,300 万ユーロとなり、2024 年度比で 1.4%増加しました。2025 年度の**リスク関連費用**は 9,700 万ユーロの純増となりました。これに対して、2024 年度は 9,300 万ユーロの純増でした。税金費用は 9.5%減の 6 億 7,700 万ユーロでした。これにより、2025 年度の**純利益グループ帰属分**は同期間に 5.1%増加し、22 億 6,100 万ユーロとなりました。

<sup>36</sup>ISB 統合費用：2025 年度第 4 四半期は 1,290 万ユーロ、これに対して 2024 年度第 4 四半期は 2,840 万ユーロ

## 資産運用サービスの業績

2025 年度第 4 四半期の資産運用サービスの収益は、純利鞘が安定するなか、当四半期に運用資産の増加に伴う手数料収入の増加が原動力となり、2024 年度第 4 四半期比 1.5%増の 5 億 4,300 ユーロとなりました。営業費用は、2024 年度第 4 四半期比での ISB の統合費用の減少<sup>37</sup>に加えて、ISB の統合完了による移行期間中のサービス提供に関わる契約 (TSA) の終了により、前年同期比 3.3%減の 3 億 8,300 万ユーロとなりました。その結果、2025 年度第 4 四半期の営業総利益は 15.2%増加し 1 億 6,000 万ユーロとなりました。2025 年度第 4 四半期のコスト比率は、2024 年度第 4 四半期と比べて 3.5 パーセント・ポイント低下し、70.5%となりました。2025 年度のリスク関連費用は法的リスクの引当金の追加により、2,400 万ユーロの純増となりました。2025 年度第 4 四半期の税引前利益は 3.8%増加し、1 億 4,300 万ユーロとなりました。2025 年度第 4 四半期の純利益グループ帰属分は 2024 年度第 4 四半期から 45.1%の大幅増となりました。これはサンタンデル保有の非支配持分を考慮しています。

2025 年度の収益は、予定されていた旧 RBC の顧客の退出にもかかわらず、好調な商業的モメンタム、今期の良好な利鞘、それに Degroof Petercam の預託銀行業務の買収などに伴う連結範囲変更の好影響により、2024 年度と比べて 0.8%増加しました。営業費用は、2.6%減となり、ISB の事業買収に関連する 3,380 万ユーロの統合費用 (2024 年度の統合費用は 9,700 万ユーロ) が含まれています。営業総利益は、2024 年度通年と比べて 10.0%増加しました。コスト比率は、2024 年度に比べて 2.5 パーセント・ポイント低下し、70.1%となりました。2025 年度の純利益グループ帰属分に対する同部門全体の寄与は 4 億 7,400 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 59.9%増加しました。これは、サンタンデルが保有する非支配持分を考慮しています。

## 専門金融サービス部門の活動

クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス&モビリティーズ (CAPFM) の商業組成は 2025 年度第 4 四半期に合計 121 億ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期比で 3.1%増加しました。モビリティ事業の不利な市場環境のなか、消費者金融事業とモビリティ事業は均衡しました。Leasys の組成は比較的安定し、CA Auto Bank の組成は減少しました。2025 年度第 3 四半期以降の中国での好転は第 4 四半期もみられました。四半期組成件数に占める自動車ローンの割合<sup>38</sup>は 49%でした。組成の平均顧客向け金利は 2025 年度第 3 四半期から 3 ベーシス・ポイント低下と、おおむね安定的でした<sup>39</sup>。bookmark42CAPFM の 2025 年 12 月末時点の運用資産残高は、全連結範囲で 1,225 億ユーロとなり、2024 年 12 月末と比べて 2.6%の増加となりました (自動車事業<sup>40</sup>が 1.8%増、LCL・地域銀行が 4.5%増、その他が 2.6%増)。地域銀行による運用ポートフォリオの拡大や、Leasys や Drivalia によるレンタカー事業の発展、GAC Leasing の連結組入れが寄与しました。最後に、2025 年 12 月末時点の連結残高は合計 676 億ユーロで、2024 年 12 月末から 2.1%減少しました。

クレディ・アグリコル・リーシング&ファクタリング (CAL&F) の商業組成は、リースに関しては、Merca Leasing の統合が寄与し、2024 年度第 4 四半期から 22.4%増加しました。この連結範囲変更の影響を除くと、リースの組成は 11.7%増加しました。この原動力となったのフランスの組成で、再生可能エネルギーを中心にすべての市場で好調でした。フランス国外でも組成はすべての事業体で増加しました。2025 年 12 月末時点のリース残高は、フランス国内と国外で前年比 7.1%増 (フランス国内が 4.2%増、国外 5.6%増) で、また今四半期は Merca Leasing の残高を考慮しており、217 億ユーロ (うちフランス国内が 166 億ユーロ、国外 46 億ユーロ、Merca Leasing のリース残高の寄与が 5 億ユーロ) となりました。ファクタリングの商業組成は今四半期、好調でしたが、フランス国内とドイツを中心に国外で、非常に高水準であった 2024 年度第 4 四半期に比べて 28%減 (フランス国内が 17%減、国外 39%減) となりました。2025 年 12 月末現在のファクタリング残高は 2024 年 12 月末比で 5.5%増加し、ファクタリング収益は前年同期比 4%増加しました。

<sup>37</sup>ISB 統合費用：2025 年度第 4 四半期は 1,290 万ユーロ、これに対して 2024 年度第 4 四半期は 2,840 万ユーロ

<sup>38</sup>CA オートバンク、自動車関連のジョイント・ベンチャー、その他の事業体の自動車事業

<sup>39</sup>自動車関連のジョイント・ベンチャーを除く

<sup>40</sup>CA オートバンクと自動車関連のジョイント・ベンチャー

## 専門金融サービス部門の業績

2025 年度第 4 四半期の専門金融サービス部門の収益は 9 億 800 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期比で 0.8%減と安定的でした。CAPFM の 2024 年度第 4 四半期の 3,000 万ユーロの不利なベース効果が影響しましたが、当四半期の Merca Leasing の CAL&F への統合<sup>41</sup>が寄与しました。CAPFM に対する不利なベース効果を除くと、当部門の純収益は 2.6%増となり、このベース効果と Merca Leasing の連結範囲変更の影響<sup>41</sup>を除くと安定しています（2025 年度第 4 四半期比 0.2%増）。経費は 2024 年度第 4 四半期比 5.3%増の 4 億 7,000 万ユーロで、これも Merca Leasing の統合が影響しました。コスト比率は 51.8%で、2024 年度第 4 四半期と比べて 3 パーセント・ポイント上昇しましたが、ベース効果を除くと、1.3 パーセント・ポイントの上昇となりました。その結果、営業総利益は 4 億 3,700 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 6.5%減少しましたが、不利なベース効果を除くと安定的でした。リスク関連費用は Merca Leasing の統合<sup>41</sup>が影響し、2024 年度第 4 四半期比 2.4%増の 3 億 1,300 万ユーロとなりました。[bookmark44](#) 持分法適用会社の利益はマイナス 9,900 万ユーロとなり、Leasys の中古車ポートフォリオのリマーケティング額の修正（Leasys の寄与はマイナス 1 億 1,100 万ユーロ）と 2024 年度第 4 四半期から 2025 年度第 2 四半期までの中国事業の悪化が影響し、CAPFM を中心に、4,300 万ユーロとなった 2024 年度第 4 四半期に比べて大幅に減少しました。専門金融サービス部門の税引前利益は 2,100 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期の 1 億 9,600 万ユーロから大幅に減少しました。純利益グループ帰属分はマイナス 2,700 万ユーロで、2024 年度第 4 四半期の 1 億 2,400 万ユーロから減少しました。

2025 年度通年では、専門金融サービス部門の収益は 35 億 4,000 万ユーロとなり、2024 年度比で 0.6%増とわずかながら増加しました。消費者金融事業でのプラスの価格及び数量効果（モビリティ及び保険事業の収益の減少を補う）と CAL&F のリース事業の好業績が原動力となりましたが、その一方で、CAPFM の 2025 年度第 4 四半期の 3,000 万ユーロの不利なベース効果と Merca Leasing の CAL&F への統合が影響しました。営業費用は IT 投資と Merca Leasing の CAL&F への統合が影響し、2024 年度から 2.8%増加して 18 億 2,900 万ユーロとなりました。その結果、営業総利益は 17 億 1,000 万ユーロとなり、2024 年度と比べて減少しました（1.7%減）。コスト比率は、2024 年度と比べて 1.1 パーセント・ポイント上昇し、51.7%となりました。リスク関連費用は 2024 年度比 12.2%増の 10 億 7,600 万ユーロとなりました。これは、Auto Loans UK の法的引当金の全体で 6,100 万ユーロの増加（2025 年度第 3 四半期に 2,000 万ユーロの増加、2025 年度第 4 四半期に 4,100 万ユーロ増加）（2024 年度第 4 四半期の法的引当金は 3,000 万ユーロの増加）が、Auto Loans UK の引当金も含め、とりわけ影響しました。持分法適用会社の寄与は 2024 年度と比べて大幅に減少しました。主な要因となったのは、リマーケティング収益の減少、Leasys のリマーケティング金額の修正、CAPFM の中国事業の悪化、それに CAL&F ののれんの償却（2025 年度第 2 四半期）です。純利益グループ帰属分はフランスの法人所得税の追加課徴金を含めると、2024 年度と比べて 47%減少し、3 億 3,300 万ユーロとなりました。

専門金融サービス部門は、2025 年末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 4%に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた収益の 12%に寄与しています。

2025 年 12 月 31 日現在、同部門に配分された資本は合計 88 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 799 億ユーロでした。

<sup>41</sup>Merca Leasing の連結範囲変更の影響：収益でプラス 2,150 万ユーロ、経費でマイナス 750 万ユーロ、CoR でマイナス 360 万ユーロ

## 消費者金融及びモビリティの業績

2025 年度第 4 四半期の CAPFM の収益は 7 億 500 万ユーロとなり、前年同期比で 2.3%減少しましたが、2024 年度第 4 四半期の約 3,000 万ユーロの例外的な項目を除くと前年同期比 2%増加しました。消費者金融のプラスの価格及び数量効果がモビリティ及び保険事業の収益減を補い、寄与しました。経費は 2.2%減少し、3 億 3,900 万ユーロとなりました。これにより、**営業総利益**は 3 億 6,600 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 2.4%減少しました。**コスト比率**は 48.1%となり、2024 年度第 4 四半期と比べて安定しました。**リスク関連費用**は 2 億 8,300 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 1.3%減少しました。これにより、**残高に対するリスク関連費用**は、4,100 万ユーロの法的引当金（英国の自動車ローン）の再度の追加を含め、2025 年度第 3 四半期比で 1 ベーシス・ポイント改善し、141 ベーシス・ポイント<sup>42</sup>となりました。2025 年 12 月末時点の不良債権比率は 4.9%となり、2025 年 9 月末から 0.2 パーセント・ポイント増とやや上昇しましたが、不良債権引当率は 72.1%となり、2025 年 9 月末から 0.1 パーセント・ポイント低下しました。**持分法適用会社**の利益はマイナス 1 億 400 万ユーロに減少しました。これは、Leasys の中古車ポートフォリオのリマーケティング額の修正（Leasys の寄与はマイナス 1 億 1,100 万ユーロ）と 2024 年度第 4 四半期から 2025 年度第 2 四半期までの中国事業の悪化が影響しました。**税引前利益**は 2024 年度第 4 四半期の 1 億 3,200 万ユーロに対して、2,200 万ユーロの損失となりました。**純利益グループ帰属分**は 2024 年度第 4 四半期の 7,400 万ユーロに対して、マイナス 6,500 万ユーロとなりました。

2025 年度の CAPFM の収益は 27 億 8,000 万ユーロとなり、前年比で 0.6%増加しましたが、2024 年度第 4 四半期に計上された 3,000 万ユーロの例外的な項目を除くと 1.7%増加しました。消費者金融事業などでのプラスの価格及び数量効果が自動車市場環境が不利であったモビリティ事業の収益減と保険事業の収益減を補い、寄与しました。**費用**は 13 億 9,200 万ユーロで、2024 年度と比べて 0.7%増と安定しました。よって、**営業総利益**は 13 億 8,800 万ユーロとなり、0.4%増加しました（2024 年度第 4 四半期に計上された 3,000 万ユーロの例外的な項目を除くと 2.7%増）。**コスト比率**は、2024 年度に比べて 0.1 パーセント・ポイント上昇し、50.1%となりました。**リスク関連費用**は 2024 年度比 12.6%増の 9 億 8,800 万ユーロとなりました。これは、フランス国外子会社での悪化などによるもので、2025 年度の UK Auto Loans の法的引当金の全体で 6,100 万ユーロの増加（2025 年度第 3 四半期に 2,000 万ユーロの増加、2025 年度第 4 四半期に 4,100 万ユーロの増加）（2024 年度第 4 四半期の法的引当金は 3,000 万ユーロの増加）が、UK Auto Loans の引当金も含め、影響しました。2025 年度の**持分法適用会社**の寄与は 2024 年度の 1 億 3,300 万ユーロから大幅に減少し、マイナス 6,400 万ユーロとなりました。これは、リマーケティング収益の減少、Leasys のリマーケティング金額の修正、ならびに 2024 年度第 4 四半期以降の中国事業の悪化によるものでした。その結果、**純利益グループ帰属分**は、フランスの法人所得税の追加課徴金を含めると、2024 年度から 58%減少し、1 億 7,800 万ユーロとなりました。

<sup>42</sup> 過去 4 四半期の期首の平均残高に対する直近 4 四半期のリスク関連費用の割合

## リースとファクタリングの実績

2025 年度第 4 四半期の CAL&F の収益は、リース事業の勢いがけん引し、当四半期の Merca Leasing の統合<sup>41</sup>が寄与して、2024 年度第 4 四半期比 4.9%増の 2 億 200 万ユーロとなりました。統合に伴う連結範囲変更の影響を除くと、収益はファクタリング収益の減少により、2024 年度第 4 四半期と比べて 6.2%減少しました。営業費用は IT 投資と経費のほか、Merca Leasing の統合<sup>41</sup>と非経常項目が影響し、当四半期に 31%増加し、1 億 3,100 万ユーロとなりました。コスト比率は、2024 年度第 4 四半期と比べて 13 パーセント・ポイント上昇し、64.7%となりました。営業総利益は 7,200 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 23%減少しました。リスク関連費用は 2025 年度第 4 四半期、スペインの一部のファクタリング案件と Merca Leasing の統合<sup>41</sup>が影響し、全体で前年同期比 56%増の 3,100 万ユーロとなりました。[bookmark44](#) 残高に対するリスク関連費用は、2024 年度第 4 四半期比で 2 ベーシス・ポイント上昇し、24 ベーシス・ポイント<sup>(42)</sup>となりました。持分法適用会社からの利益は 2025 年度第 4 四半期、500 万ユーロとなり、前年同期のマイナス 200 万ユーロから減少しました。税引前利益は 4,300 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期比で 32%減少しました。純利益グループ帰属分は 2024 年度第 4 四半期と比べて 24.7%減の 3,800 万ユーロでした。

2025 年度通年の収益は Merca Leasing の統合<sup>41</sup>が寄与し、2024 年度と比べてわずかながら増加 (0.6%増) して 7 億 6,000 万ユーロとなりました。[bookmark44](#) 統合に伴う連結範囲変更の影響を除くと、収益は、リース事業の大幅な伸びによる収益の増加が (とりわけ金利低下に伴う) ファクタリング収益の減少に相殺され、2024 年度と比べて 2.3%減少しました。営業費用は、Merca Leasing の連結範囲変更の影響<sup>41</sup>を含み、また第 4 四半期の IT 投資と非経常項目が当年度に影響して、9.9%増の 4 億 3,700 万ユーロとなりました。営業総利益は 2024 年度から 9.8%減少し、3 億 2,300 万ユーロとなりました。コスト比率は、2024 年度に比べて 4.9 パーセント・ポイント上昇し、57.5%となりました。リスク関連費用は 2025 年度、2025 年度第 2 四半期の 2,000 万ユーロの正常債権に対する引当金の戻入れで一部相殺されたものの、スペインのいくつかのファクタリング案件に関する第 4 四半期のリスク上昇と Merca Leasing の統合<sup>41</sup>が影響し、増加しました (7.9%増)。2025 年度の持分法適用会社の寄与はマイナス 2,000 万ユーロとなり、2025 年度ののれんの償却により、2024 年度のマイナス 800 万ユーロから大幅に減少しました。最後に、純利益グループ帰属分は、フランスの法人所得税の追加課徴金を含めると、2024 年度から 24%減少し、1 億 5,500 万ユーロとなりました。

## クレディ・アグリコル S.A. リテール・バンキング部門の活動

クレディ・アグリコル S.A.のリテール・バンキング部門のローン組成は、フランスでは今四半期に減少し、イタリアでは法人及び個人市場が原動力となり、安定しました。保険加入者数は伸びています。

### フランスのリテール・バンキング部門の活動

2025 年度第 4 四半期のローン組成は 78 億ユーロとなり、住宅ローン (高水準であった 2024 年度第 4 四半期に比べて 18%減) を中心に 2024 年度第 4 四半期比 7%減となりました。専門市場は安定していました (法人向けが 1%増、中小企業向けが 1%減)。年間ローン組成は 2025 年度、すべての市場に支えられ (住宅ローンが 6%増、法人向けが 17%増、中小企業向けが 10%増)、2024 年度比で 10%増加しました。2025 年度の顧客獲得総数は 26 万 2,000 人増となりました。

自動車保険、マルチリスク住宅保険、健康保険、法的保険、すべてのモバイル機器保険または傷害保険におけるクロスセル・レートは、当年度に 0.6 パーセント・ポイント上昇し、2025 年 12 月末で 28.5%になりました。

住宅ローンの平均組成率は 3.08%で、2025 年度第 3 四半期から 10 ベーシス・ポイント低下し、2024 年度第 4 四半期比では 16 ベーシス・ポイント低下しました。住宅ローンの残高率は前四半期比で 4 ベーシス・ポイント、前年比で 15 ベーシス・ポイント改善しました。消費者金融の組成は当期、安定的に推移しました。

2025 年 12 月末時点の貸出残高は 1,738 億ユーロで、前四半期比で 0.5%増、前年同期比で 1.9%増となりました (うち住宅ローンが 1.1%増、専門家向け貸付が 2.6%増、企業向け貸付が 4.7%増)。2025 年 12 月末時点の顧客資産は総額 2,593 億ユーロで、前年同期比 1.7%の増加となりました。これは、オフ・バランスシートの資金などによるもので、バランスシートの貯蓄は非常にわずかながら減少しました。オン・バランスシートの預金は当四半期、要求払預金が 0.3%増加し、定期預金が 2.0%増加して、2025 年 9 月末と比べて 0.5%増加しました。オフ・バランスシートの預金は、生命保険とプラスの市場効果によるプラスの純資金流入から恩恵を受けました。

## イタリアのリテール・バンキング部門の活動

2025 年度第 4 四半期、CA イタリアの総顧客獲得数は 57,000 人となり、オンラインでの獲得数が 3 分の 1 を占めました。

CA イタリアの 2025 年 12 月末の貸出残高は 628 億ユーロとなり、2024 年 12 月末（イタリア市場が回復していた<sup>43</sup>）と比べて 1.0%増加しました。原動力となったのは個人市場で、貸出残高が 2.3%増加し、法人市場（中小企業を含む）では安定しました。残存ローン金利は、2025 年度第 3 四半期比で安定しましたが（前四半期比 1 ベーシス・ポイント上昇）、2024 年度第 4 四半期比で 83 ベーシス・ポイント低下しました（市場平均<sup>44</sup>を下回りました）。

2025 年度第 4 四半期のローン組成は、法人向け市場と個人向け市場が原動力となり、2024 年度第 4 四半期比 5.4%増と好調になりました。2025 年度通年のローン組成は、2024 年度通年と比べて 2.4%増加しました。

2025 年 12 月末の顧客資産は総額 1,237 億ユーロで、2024 年 12 月末から 3.1%増加しました。オン・バランスシートの預金は、個人向け市場（高額預金を除く）を中心に 2024 年 12 月末から 0.7%増加しました。最後に、オフ・バランスシートの預金は前年同期比で 6.0%増加し、純資金流入とプラスの市場効果から恩恵を受けました。

自動車、マルチリスク住宅保険、健康保険、法的保険、すべての携帯電話保険及び傷害保険における CA イタリアのクロスセル・レートは 20.3%となり、2024 年度第 4 四半期と比べて 0.3 パーセント・ポイント上昇しました。

## 国際リテール・バンキング（イタリアを除く）の活動

イタリアを除く国際リテール・バンキングの 2025 年 12 月末時点の貸付残高は 78 億ユーロで、2024 年 12 月末時点と比較して、現在の為替レートで 6.8%増となりました（為替変動の影響を除くと 7.6%増）。顧客資産は 2025 年度に 127 億ユーロ増加し、現在の為替レートで 5.0%増となりました（為替変動の影響を除くと 7.4%増）。

特にポーランドでは、貸付残高は 2024 年 12 月末比で 3.7%増加し（為替変動の影響を除くと 2.2%増）、オン・バランスシート預金は 5.4%増加しました（為替変動の影響を除くと 3.9%増）。ポーランドにおける今四半期のローン組成は 2024 年度第 4 四半期と比べて増加しました（現在の為替レートで 8.1%増、為替変動の影響を除くと 6.3%増）。また、ポーランドの顧客獲得総数は今四半期、5 万 8,000 人増となりました。

エジプトでは、すべての市場で商業活動が好調でした。貸付残高は 2024 年 12 月末から 2025 年 12 月末に 15.0%増加しました（為替変動の影響を除くと 22.3%増）。同期間のオン・バランスシートの預金は 8.4%増加し、為替変動の影響を除くと 15.4%増加しました。

流動性に関しては、2025 年 12 月 31 日現在、ポーランドとエジプトで融資を上回る純資金流入が 25 億ユーロあり、ウクライナを含めると 39 億ユーロとなりました。

<sup>43</sup> 出典：イタリア銀行協会（Abi）、2026 年 1 月：貸出全体では 12 月、前年同月比 1.6%増

<sup>44</sup> 3 か月物欧州銀行間取引金利（Euribor）は第 4 四半期、前年同期比 96 ベーシス・ポイント低下

## フランスのリテール・バンキングの業績

2025 年度第 4 四半期の LCL の収益は 10 億 2,300 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期に比べて 6.5%増加しました。純利鞘は、調達資金コストの低下（顧客預金構成の正常化と金利効果）とローン金利の段階的な見直しが原動力となり、当四半期に好転しました（11.2%上昇）。手数料収入の増加（2024 年度第 4 四半期比で 2%増）は、保険（生命保険及び非生命保険）の力強い勢いが原動力となりました。

費用はベース効果を除くと、6 億 6,400 万ユーロと安定しました。コスト比率は、2024 年度第 4 四半期に比べて 2.5 パーセント・ポイント低下し、64.9%となりました。その結果、営業総利益は 14.7%増加し、3 億 5,900 万ユーロとなりました。

リスク関連費用は 1 億 3,200 万ユーロ（2024 年度第 4 四半期比 69.8%増）となりました（内訳は、確認済みリスク関連費用が 1 億 6,200 万ユーロ、正常債権に対するリスク関連費用が 3,500 万ユーロの戻入れ）。残高に対するリスク関連費用は、法人（小売/流通セクター）に関する個別のリスクが高まり、24 ベーシス・ポイントに上昇しました。不良債権引当率は 2025 年 12 月末で 58.2%と、高水準を維持しています。2025 年 12 月末の不良債権比率は 2.5%でした。

最後に、税引前利益は 2 億 2,700 万ユーロで、2024 年度第 4 四半期と比べて 3.8%減少し、純利益グループ帰属分は 2024 年度第 4 四半期と比べて 18.4%減少しました。

2025 年度の LCL の収益は 39 億 4,500 万ユーロとなり、2024 年度と比べて 1.9%増加しました。純利鞘は、ローン金利の段階的な見直しと資金調達コストの低下が寄与し、上昇（0.9%上昇）しました。手数料収入は 2024 年度と比べて 2.8%増加し、特に保険事業で増加しました。費用は前年比 3.1%増加し、コスト比率は 64.0%に上昇しました（2024 年度と比べて 0.8 パーセント・ポイント上昇）。その結果、営業総利益は 0.2%減と安定し、リスク関連費用は 9.9%増加しました。最後に、純利益グループ帰属分に対する当事業部門の寄与は、フランスの法人所得税の追加課徴金を含め、6 億 6,300 万ユーロ（2024 年度と比べて 16.1%減）となりました。

当事業部門は、2025 年 12 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター一部門を除く）の純利益グループ帰属分の 8%に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた収益の 14%に寄与しています。

2025 年 12 月 31 日時点で、当事業部門に配分された資本は合計 63 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 571 億ユーロでした。

## 国際リテール・バンキングの業績<sup>45</sup>

2025 年度第 4 四半期には、国際リテール・バンキング部門の収益は 9 億 9,800 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期に比べて増加しました（現在の為替レートで 3.0%増加、為替変動の影響を除くと 3.5%増加）。営業費用は、クレディ・アグリコル・イタリアの非経常的項目<sup>46</sup>を含め、6 億 3,600 万ユーロとなり、12.0%増加しました（為替変動の影響を除くと 12.3%増）。その結果、営業総利益は合計 3 億 6,100 万ユーロとなり、当四半期に 9.9%減少しました（為替変動の影響を除くと 9.0%減）。リスク関連費用は 3,000 万ユーロの CA イタリアの非経常項目（Banca Progetto の引当に関連）を含め、1 億 2,800 ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 28.5%増加しました（為替変動の影響を除くと 28.8%増）。2025 年度第 4 四半期の CA イタリア、CA エジプト、CA ポーランド、CA ウクライナの全体の純利益グループ帰属分は、1.1%増（為替変動の影響を除くと 2.2%増）の 1 億 6,000 万ユーロとなりました。

2025 年度通年の国際リテール・バンキング部門の収益は 0.8%減の 40 億 2,700 万ユーロ（為替変動の影響を除くと安定）でした。営業費用は、2024 年度通年に比べて 1.3%増（為替変動の影響を除くと安定）の 21 億 7,500 万ユーロとなりました。これは、2024 年度第 4 四半期に 5,800 万ユーロ（2025 年度第 4 四半期は 500 万ユーロ）計上していた DGS への拠出の 2025 年度の減少、2025 年度第 3 四半期の 3,400 万ユーロの費用の戻入れ、それに 2025 年度第 4 四半期の 6,500 万ユーロの再編費用の引当金が寄与しました。営業総利益は合計 18 億 5,200 万ユーロとなり、3.1%減少しました（為替変動の影響を除くと 0.5%減）。リスク関連費用は、Banca Progetto の引当に関連する 3,000 万ユーロの非経常項目を含め、2024 年度比 6.0%増（為替変動の影響を除くと 8.3%増）の 3 億 3,200 ユーロとなりました。全体として、国際リテール・バンキング部門の純利益

<sup>45</sup>2025 年 12 月 31 日時点で、この範囲には CA イタリア、CA Polska、CA エジプト、CA ウクライナの事業体が含まれません。

<sup>46</sup>2025 年度第 4 四半期の CA イタリアの非経常的項目は再編費用と 500 万ユーロ（DGS）を除くと、6,500 万ユーロとなりました。

グループ帰属分は、2024 年度比 4.7%増の 8 億 7,600 万ユーロとなりました。

2025 年 12 月 31 日現在、国際リテール・バンキング部門に配分された資本は 56 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は合計 505 億ユーロでした。

### イタリアの業績

2025 年度第 4 四半期には、クレディ・アグリコル・イタリアの収益は 7 億 5,100 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期比で 2.4%増加しました。これは堅調な純利鞘（2025 年度第 3 四半期比で安定、金利低下に伴い 2024 年度第 4 四半期比で 3.8%減）によるもので、すべての事業セグメントでの手数料収入の増加（2024 年度第 4 四半期比 13.4%増）が純利鞘の変動を補いました。営業費用は非経常的項目<sup>46</sup>を含め、5 億 1,100 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期に比べて 15.7%増加しました。[bookmark50](#) 非経常的項目の影響を除くと、費用は安定していました。

リスク関連費用は 2025 年度第 4 四半期、2024 年度第 4 四半期比 48.8%増の 1 億 1,300 万ユーロとなり、残高に対するリスク関連費用<sup>47</sup>は 6 ベーシス・ポイント悪化して 44 ベーシス・ポイントとなりました。これは、今四半期の Banca Progetto に関連する 3,000 万ユーロの非経常的な引当によるものでした。非経常的項目を除けば、リスク関連費用は 2024 年度第 4 四半期比 9.1 ベーシス・ポイント増加し、残高に対するリスク関連費用は 39 ベーシス・ポイントと 2025 年度第 3 四半期と比べて安定して推移しました。

資産の質（不良債権比率は 2.8%）と不良債権引当率（79.8%）は前四半期と比べて安定的で、高水準となりました。その結果、CA イタリアの純利益グループ帰属分は、2024 年度第 4 四半期比で 32.4%減の 7,500 万ユーロでした。

2025 年度通年では、クレディ・アグリコル・イタリアの収益は 30 億 5,400 万ユーロと安定的でした。営業費用は、2024 年度通年に比べて 0.9%増の 16 億 7,500 万ユーロとなりました。2025 年度の DGS からの拠出の減少（2025 年度の 500 万ユーロに対して 2024 年度は 5,800 万ユーロ）が寄与しましたが、非経常項目（第 3 四半期の 3,400 万ユーロの費用の回収に対し、2025 年度第 4 四半期に計上された 6,500 万ユーロの再編費用を差引）が悪影響を及ぼしました。その結果、営業総利益は 13 億 7,900 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 1.2%減少しました。リスク関連費用は 2024 年度通年比 10.4%増の 2 億 7,200 万ユーロとなりました。この結果、CA イタリアの純利益グループ帰属分は 5 億 9,600 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 2.1%減少しました。

2025 年 12 月 31 日時点で、当事業部門に配分された資本は合計 44 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 395 億ユーロでした。

### 国際リテール・バンキング（イタリアを除く）の業績

2025 年度第 4 四半期には、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の収益は 2 億 4,700 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 4.6%増加（為替変動の影響を除くと 6.8%増加）しました。ポーランドでの収益は、純利鞘の低下を補った手数料収入の増加が原動力となり、2024 年度第 4 四半期比で 10.1%増加（為替変動の影響を除くと 8.2%増加）しました。エジプトでの収益は、手数料収入の増加が好調であったものの（為替変動の影響を除くと 2.2%増）、中央銀行の政策金利下げの影響による純利鞘の低下（為替変動の影響を除くと 3.7%減）により、2.6%減少（為替変動の影響を除くと 1.1%増）しました。イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の営業費用は 1 億 2,500 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期と比べて 0.7%減少（為替変動の影響を除くと 0.2%増加）しました。為替変動の影響を除いた国際リテール・バンキング部門（イタリアを除く）のコスト比率は 2.7 パーセント・ポイント改善して 50.8%となりました。営業総利益は 1 億 2,130 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期比で 10.7%増加しました（為替変動の影響を除くと 14.9%増）。リスク関連費用は 1,570 万ユーロと低水準で、これに対して 2024 年度第 4 四半期は 2,410 万ユーロでした（前年同期比 35.0%減）。さらに、2025 年 12 月末時点で、貸付残高の不良債権引当率はポーランドで 123%、エジプトで 131%と高水準にとどまっています。ウクライナでは、国内の不良債権引当率は引き続き慎重な水準（628%）となっています。この結果、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門は純利益グループ帰属分に 8,400 万ユーロ寄与し、現在の為替レートで 88.7%増加し、為替変動の影響を除くと 81.9%増加しました。

<sup>47</sup> 残高に対するリスク関連費用（年換算の四半期ベースでベーシス・ポイント単位）

2025 年度には、**イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の収益**は 9 億 7,300 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 3.0%減少（為替変動の影響を除くと 1.1%増加）しました。**営業費用**は 5 億 100 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 2.7%増加しました（為替変動の影響を除くと 4.3%増）。**コスト比率**は、2024 年度通年と比べて 2.8 パーセント・ポイント低下し、2025 年 12 月末時点で 51.4%となりました。**営業総利益**は 4 億 7,200 万ユーロとなり、2024 年度通年と比べて 8.3%減少しました（為替変動の影響を除くと 2.2%減）。**リスク関連費用**は 6,000 万ユーロとなり、2024 年度と比べて 10.3%減少しました（為替変動の影響を除くと 12.6%減）。2025 年度の**法人所得税**は 9,300 万ユーロで、2024 年度の 1 億 6,900 万ユーロと比べて 45.2%減少しました。この減少は主にウクライナの法人所得税率の低下（(2024 年度の 50%に対し、2025 年度は 25%）によるもので、2025 年度の税効果は約 3,700 万ユーロのプラスとなりました。また、ウクライナの法人所得税率は 2026 年に 50%に引き上げられ、ポーランドでは 2026 年に 19%から 30%に引き上げられる予定です。

この結果、**イタリアを除く国際リテール・バンキング部門**は純利益グループ帰属分に 2 億 8,000 万ユーロ寄与しました。

2025 年 12 月 31 日時点で、**リテール・バンキング事業部門全体**では、クレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の純利益グループ帰属分の 20%、コーポレート・センター部門を除く収益の 28%に寄与しました。

2025 年 12 月 31 日現在、同部門の**資本**は 119 億ユーロでした。また、**リスク・ウェイト資産**は合計 1,076 億ユーロとなりました。

## コーポレート・センターの業績

2025 年度第 4 四半期のコーポレート・センター部門の**純利益グループ帰属分**はマイナス 6 億 8,800 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期から 7 億 600 万ユーロ減少しました。コーポレート・センター部門の寄与は、「**構造的**」寄与（マイナス 6 億 8,800 万ユーロ）とその他の項目（当四半期はほぼ 0 ユーロ）に区別して分析することができます。

「**構造的**」部分の寄与（マイナス 6 億 8,800 万ユーロ）は 2024 年度第 4 四半期と比べて 6 億 6,200 万ユーロ減少し、その内訳は次の 3 事業に分けられます。

- **親会社クレディ・アグリコル S.A.のコーポレート・センターの事業及び機能**の寄与は 2025 年度第 4 四半期にマイナス 1 億 7,600 万ユーロとなり、前年同期比で 1 億 7,800 万ユーロ増加しました。この増加は、2024 年度第 4 四半期比でリスク関連費用に 6,100 万ユーロの好影響を及ぼしたモデルの見直しのほか、2024 年度第 4 四半期比で 1 億 2,500 万ユーロの税金に関する年中の有利なベース効果などによるものです。
- **CACIF（未公開株式）、CA イモビリエ、CATE、BforBank（持分法適用）など中核事業部門に含まれない事業、及びその他の投資（Banco BPM を含む）**の寄与は 2025 年度第 4 四半期に 5 億 300 万ユーロとなり、2024 年度第 4 四半期比で 8 億 1,800 万ユーロ減少しました。2025 年度第 4 四半期には、Banco BPM の初回連結の影響による前年同期比 6 億 700 万ユーロの大幅な減少のほか、Banco BPM の有価証券の評価の影響に伴う 3 億 2,000 万ユーロの減少、Banco BPM からの受取配当の増加による前年同期比 7,800 万ユーロの増加が含まれます。
- 最後に、**グループ支援機能**の寄与は当四半期、マイナス 900 万ユーロで、2024 年度第 4 四半期比で 2,100 万ユーロ減少しました。

「**その他の項目**」の寄与は、主にボラティリティ要因の不利な影響により、2024 年度第 4 四半期と比べて 4,400 万ユーロ減少し、100 万ユーロ弱となりました。

2025 年度のコーポレート・センター部門による純利益グループ帰属分は、マイナス 7 億 6,400 万ユーロとなり、2024 年度と比べ 2 億 7,600 万ユーロ減少しました。同部門の 2025 年度の構造的部分の寄与はマイナス 7 億 9,500 万ユーロとなり、他の項目の寄与はプラス 3,100 万ユーロとなりました。

「構造的」部分の寄与は、2024 年度と比べて 2 億 6,200 万ユーロ減少し、その内訳は、以下の 3 つの活動に分けられます。

- 親会社クレディ・アグリコル S.A.のコーポレート・センターの事業及び機能の寄与は 2025 年度にマイナス 10 億 700 万ユーロとなり、2024 年度比で 1 億 700 万ユーロ増加しました。
- CACIF（未公開株式）、CA イモビリエ、BforBank など中核事業部門に含まれない事業、及びその他の投資（Banco BPM を含む）は 2025 年度に 1 億 9,700 万ユーロ寄与し、2024 年度に比べて 3 億 5,300 万ユーロ減少しました。

2025 年度、Banco BPM の保有持分による純利益グループ帰属分は 2 億 2,900 万ユーロ（利益が 8 億 3,400 万ユーロで、このうち有価証券及び金融商品の公正価値での再評価が 5 億 1,500 万ユーロ、配当が 3 億 1,800 万ユーロであったほか、持分法の適用が 2,100 万ユーロ、税金がマイナス 1,900 万ユーロ、持分法適用での初回連結の影響がマイナス 6 億 700 万ユーロ）となりました。これに対し、2024 年度の純利益グループ帰属分は 5 億 9,000 万ユーロ（収益が 6 億 700 万ユーロで、このうち、有価証券及び金融商品の公正価値での再評価が 4 億 6,200 万ユーロ、配当が 1 億 1,400 万ユーロであったほか、税金がマイナス 1,600 万ユーロ）でした。2025 年度第 4 四半期の連結後、Banco BPM の 20.1%の持分による純利益グループ帰属分は 2026 年度以降、年 4 億ユーロ<sup>48</sup>となるでしょう。

- 最後に、グループ支援機能の寄与は 2025 年度、1,500 万ユーロで、2024 年度に比べて 1,700 万ユーロ減少しました。

「その他の項目」の寄与は 2024 年度と比べて 1,300 万ユーロ減少しました。

2025 年 12 月 31 日現在、リスク・ウェイト資産は 421 億ユーロでした。

<sup>48</sup>Banco BPM が Credit Agricole S.A. の後に業績を発表しているため、Banco BPM の発表と 1 四半期の差があることを考慮

## 財務の健全性

クレディ・アグリコル・グループの支払能力は欧州のグローバルなシステム上重要な銀行のなかで最高水準にあります。

クレディ・アグリコル・グループの自己資本比率は規制要件を大きく上回っています。2025 年 12 月 31 日時点で、クレディ・アグリコル・グループの段階適用の**普通株式等 Tier 1** レシオ (CET1) は 17.4%で、規制要件を 7.6 パーセント・ポイント上回っており、非常に余裕があります。CET1 レシオは前四半期比で 0.2 パーセント・ポイント低下しました。CET1 レシオは、内部留保に関連して 26 ベーシス・ポイント (bp) の好影響があった一方で、事業の内生成長に伴うリスク・ウェイト資産の変動がマイナス 9bp の影響を及ぼしましたが、積極的な財務管理が 7bp (SRT が 7bp) 相殺しました。方法、M&A 及びその他の影響はマイナス 37 ベーシス・ポイントとなりました。これには、CA イタリア、LCL 及び地域銀行の一部モデルの見直しによるマイナス 29 ベーシス・ポイントのほか、Banco BPM の初回連結の影響マイナス 2 ベーシス・ポイントなどが含まれます。

クレディ・アグリコル S.A.は、クレディ・アグリコル・グループのコーポレート・センターとして、グループ内の法的連携体制と柔軟な資本循環から十分に利益を受けています。2025 年 12 月 31 日現在の段階的導入 CET1 比率は 11.8%で、2025 年 9 月末と比べて 10 ベーシス・ポイント上昇し、規制要件を 3.0 パーセント・ポイント上回りました。当四半期の CET1 レシオは、留保利益に関連する 22 ベーシス・ポイント改善の恩恵を受けました。この影響は、AT1 債券利息の控除後及び利益の 50%分配の控除後 (すなわち 2025 年度第 4 四半期の 1 株当たり 0.20 ユーロの配当準備金) の純利益グループ帰属分に対応します。事業部門の内生成長に伴うリスク・ウェイト資産の変動が CET1 レシオにマイナス 6 ベーシス・ポイントのマイナスの影響を及ぼしましたが、積極的な財務管理が 8bp (SRT が 7bp) 相殺しました。方法、M&A 及びその他の影響はマイナス 12 ベーシス・ポイントと不利な影響を及ぼしました。これには、CA イタリア及び LCL のモデルの見直しによるマイナス 19 ベーシス・ポイントの影響、Banco BPM の初回連結による 9 ベーシス・ポイントの影響、それに従業員に関して留保される資本増を補うための株式買戻しのマイナス 9 ベーシス・ポイントの影響などが含まれます。

クレディ・アグリコル S.A.の**リスク・ウェイト資産**は、2025 年 12 月末には、50 億ユーロ増加して 4,190 億ユーロになりました。当四半期の増加は主に、CA イタリアでの 56 億ユーロのモデルの影響に伴うリテール・バンキング部門での 61 億ユーロの増加によるものでした。コーポレート・センター部門では 19 億ユーロ増加しましたが、これは主に Banco BPM での基準値の消去に伴う中立的影響になどによるものでした。

クレディ・アグリコル・グループの**リスク・ウェイト資産**は 2025 年 12 月末、当四半期に 50 億ユーロ増加して、6,630 億ユーロになりました。当四半期の増加は主に、CA イタリアでの 56 億ユーロのモデルの影響に伴うリテール・バンキング部門での 75 億ユーロの増加によるものでした。

## クレディ・アグリコル・グループの財務構造

	Crédit Agricole Group			Crédit Agricole S.A.		
	31/12/25	30/09/25	Requirements 31/12/25	31/12/25	30/09/25	Requirements 31/12/25
Phased-in CET1 ratio <sup>49</sup>	17.4%	17.6%	9.9%	11.8%	11.7%	8.7%
Tier1 ratio <sup>49</sup>	18.7%	18.9%	11.7%	13.6%	13.7%	10.6%
Total capital ratio <sup>49</sup>	21.1%	21.3%	14.2%	17.3%	17.4%	13.0%
Risk-weighted assets (€bn)	663	658		419	414	
Leverage ratio	5.6%	5.6%	3.5%	3.9%	3.9%	3.0%
Leverage exposure (€bn)	2,214	2,203		1,463	1,456	
TLAC ratio (% RWA) <sup>49,50</sup>	27.2%	27.6%	22.4%			
TLAC ratio (% LRE) <sup>50</sup>	8.1%	8.2%	6.75%			
Subordinated MREL ratio (% RWA) <sup>49</sup>	27.2%	27.6%	21.6%			
Subordinated MREL ratio (% LRE)	8.1%	8.2%	6.25%			
Total MREL ratio (% RWA) <sup>49</sup>	32.1%	32.4%	26.2%			
Total MREL ratio (% LRE)	9.6%	9.7%	6.25%			
Distance to the distribution restriction trigger (€bn) <sup>51</sup>	46	47		13	12	

クレディ・アグリコル S.A.では、分配制限のトリガーまでの距離は **MDA トリガー**<sup>51</sup>までの距離、すなわち 301 ベーシス・ポイント（2025 年 12 月 31 日時点の CET1 資本の 130 億ユーロ）です。クレディ・アグリコル S.A.は L-MDA（レバレッジ・レシオ・バッファ要件までの距離）要件また M-MDA（MREL 要件までの距離）の対象外です。

クレディ・アグリコル・グループでは、分配制限までの距離は 2025 年 12 月 31 日時点の **L-MDA トリガー**までの距離です。クレディ・アグリコル・グループは、L-MDA トリガーを 208 ベーシス・ポイント（Tier 1 資本で 460 億ユーロ）上回るバッファとなりました。

クレディ・アグリコル・グループの **TLAC レシオ**及び **MREL レシオ**は 2025 年 12 月 31 日時点で、要件を大きく上回っています <sup>50</sup>。クレディ・アグリコル・グループは、**M-MDA トリガー**を 480 ベーシス・ポイント（CET1 資本で 320 億ユーロ）上回るバッファとなりました。2025 年 12 月 31 日時点で、M-MDA トリガーまでの距離は、TLAC 比率と対応要件との間の距離に相当します。2028 年中期計画の目標として、クレディ・アグリコル・グループは、適格優先シニア債を除き、TLAC レシオを RWA の 27%前後に維持します。

<sup>49</sup>総合資本バッファ要件を含め、2025 年 12 月 31 日時点で SREP 要件を適用。総合資本バッファ要件は、(a) クレディ・アグリコル・グループの場合は 2.5%の資本保全バッファ、1%の G-SIB バッファ（2024 年 11 月 27 日に ACPR から受領した通知を受け、2026 年 1 月 1 日に 1.5%に引き上げ予定）、0.78%に設定されたカウンターシクリカル・バッファ、それに 0.10%のシステムミック・リスク・バッファ、(b) クレディ・アグリコル S.A.の場合は 2.5%の資本保全バッファ、0.67%に設定されたカウンターシクリカル・バッファ、それに 0.15%のシステムミック・リスク・バッファ。

<sup>50</sup>クレディ・アグリコル・グループは、年次の破綻処理可能性評価の一環として、自己資本規制規則（CRR）第 72b 条 3 項が認めている、2025 年の TLAC 規制の遵守に優先シニア債を使用する可能性を引き続き放棄することを選択しました。

<sup>51</sup>総合資本バッファ要件を遵守していない場合。クレディ・アグリコル S.A.の分配可能要素は 455 億ユーロで、内訳は 2025 年 12 月 31 日時点で分配可能積立金が 324 億ユーロ、資本剰余金が 131 億ユーロです。

## 流動性と資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループのレベルで測定されます。

多様でばらつきのある顧客預金は 2025 年 12 月 31 日時点で 1 兆 1,800 億ユーロとなり、2025 年 9 月に比べて 210 億ユーロ増加しました。

**2025 年 12 月 31 日時点の当グループの流動性準備金は、ヘアーカット後の時価<sup>52</sup>で 4,850 億ユーロとなり、2025 年 9 月 30 日から 30 億ユーロ減とわずかながら減少しました。**

流動性準備金は、トレジャリー資産控除後の短期債務の 2 倍を超えています。

流動性準備金の変動は、とりわけ以下の要因によるものでした。

- 証券ポートフォリオ（適格流動資産（HQLA）及び非 HQLA）が 100 億ユーロ増加
- 中央銀行に差し入れた担保のうち担保権が解除された資産が 70 億ユーロ減少（そのうち自己証券化が 40 億ユーロ減と、2025 年度第 4 四半にフランス銀行が政府保証債権（PGE）の借換チャネルを終了したことによる中央銀行向け適格債権が 30 億ユーロ減）
- 中央銀行預け金が 60 億ユーロ減少

クレディ・アグリコル・グループは、即時利用可能な準備金（ECB の資金供給に依拠した後）を維持する取組みを継続しています。ヘアーカット後の中央銀行適格非 HQLA 資産は 1,290 億ユーロとなりました。

2025 年 12 月 31 日現在の当グループの流動性のバランスシートは 1 兆 7,320 億ユーロで、**安定的な使用資金に対する安定的な調達資金の超過額は 1,940 億ユーロ**で、当四半期に安定していました。

**長期債務は 2025 年 12 月 31 日時点で 3,240 億ユーロ**で、2025 年 9 月末に比べて 20 億ユーロ増加しました。長期債務には、以下のものが含まれます：

- 97 億ユーロの担保付きシニア債（20 億ユーロ増）
- 1,670 億ユーロの優先シニア債（20 億ユーロ増）
- 390 億ユーロの非優先シニア債（10 億ユーロ減）
- 210 億ユーロの Tier 2 債券（10 億ユーロ減）

信用機関は、2018 年 1 月 1 日に 100%に設定されたこの LCR レシオの基準値を条件付けられます。

**2025 年 12 月 31 日時点の平均 LCR レシオ（ローリング 12 か月ベースで算定）は、クレディ・アグリコル・グループが 136%**（850 億ユーロの余剰に相当）、**クレディ・アグリコル S.A.が 141%**（830 億ユーロの余剰に相当）でした。クレディ・アグリコル・グループの LCR レシオは、2028 年中期計画の目標レンジである 110%から 130%を上回っていることに注目されたい。

加えて、2025 年 9 月 30 日時点で、**クレディ・アグリコル・グループとクレディ・アグリコル S.A.の安定調達比率（NSFR）はそれぞれ 120%と 114%**でした。

<sup>52</sup>流動性準備金に含まれる証券は 2024 年 12 月から、中央銀行の経済的実態の評価をより反映するために、個別のストレス（従来はシステミック・ストレス）を割り引いた上で評価されています。

当グループは、投資家基盤と商品の点で非常に多様な市場アクセスを確保して、今後も**中長期資金供給**について慎重な方針に従います。

**2025 年 12 月 31 日時点で、当グループの主要発行体は、中・長期債によって市場で 309 億ユーロ相当額<sup>53</sup>を調達し、このうちの 83%がクレディ・アグリコル S.A.によって発行されました。**

具体的には、クレディ・アグリコル S.A.を除いた当グループでは以下の金額が計上されています。

- クレディ・アグリコル・アシュアランスは 7 億 5,000 万ユーロのノンコール期間 10.75 年の RT1 永久債を発行しました。
- クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス&モビリティは以下の発行を行いました。
  - クレディ・アグリコル・オートバンク (CAAB) を介して 10 億ユーロのユーロ中期債 (EMTN) の発行と 9 億ユーロ相当の証券化
  - Agos を介した 14 億ユーロの証券化
- クレディ・アグリコル・イタリアは総額 10 億ユーロの 1 件の担保付きシニア債を発行しました。
- クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク (スイス) は、総額 2 億スイスフランの担保付きシニア債形式で 2 件のトランシェを発行し、そのうち 1 億スイスフランはグリーンボンド形式で発行しました。

**2025 年 12 月 31 日に、クレディ・アグリコル S.A.は市場を通じて 231 億ユーロ相当の資金<sup>53, 54</sup>を調達しました。**

当行は 231 億ユーロ相当額を調達し、12 月末時点で、このうち 112 億ユーロ相当額が非優先シニア債、34 億ユーロ相当額が Tier 2 債、28 億ユーロ相当額が優先シニア債、57 億ユーロ相当額が担保付きシニア債でした。資金調達は以下を含め、様々な形式と通貨で構成されています。

- 52 億 5,000 万ユーロ<sup>54,55</sup>;
- 69 億米ドル (64 億ユーロ相当)
- 16 億ポンド (19 億ユーロ相当)
- 1,793 億円 (11 億ユーロ相当)
- 4 億シンガポール・ドル (3 億ユーロ相当)
- 21 億豪ドル (12 億ユーロ相当)
- 9 億カナダ・ドル (5 億ユーロ相当)
- 6 億スイスフラン (7 億ユーロ相当)

クレディ・アグリコル S.A.は 12 月末時点で資金調達計画の 70%<sup>54, 55</sup>をユーロ以外の通貨で発行しています。

またクレディ・アグリコル S.A.は以下を行いました。

- 2025 年 2 月 13 日に 15 億ユーロのノンコール期間 10 年の AT1 永久債を当初の利率 5.875%で発行し、2025 年 4 月 30 日には残高 1 億 300 万ポンドのポンド建て AT1 債 (XS1055037920) について、2025 年 6 月 28 日までは不適格で適用除外されている法改正に伴う早期償還を 2025 年 6 月 30 日に実施することを発表しました。
- 2025 年 9 月 2 日に 12 億 5,000 万ドルのノンコール期間 10 年の AT1 永久債を当初の利率 7.125%で発行し、同時に米ドル建て債 (US225313AJ46/USF2R125CD54) 及びポンド建て債 (XS2353100402 / XS2353099638) の公開買戻しを実施し、また 2025 年 10 月 30 日には、残高 4 億 5,800 万ドルのドル建て AT1 債 (US225313AJ46 / USF2R125CD54) のコールオプションを行使し 2025 年 12 月 23 日に償還することを発表しました。

2025 年の MLT 市場資金調達プログラムは 200 億ユーロに設定され、優先シニア債または担保付きシニア債と非優先シニア債または Tier 2 債で偏りなく分けられていました。当該プログラムは 2025 年 12 月 31 日時点で以下の通り、115%完了しています。

2026 年の MLT 市場資金調達プログラムは 180 億ユーロに設定され、優先シニア債または担保付きシニア債が 60 億ユーロ、非優先シニア債または Tier2 債が 120 億ユーロに分けられています。

<sup>53</sup> 買戻し及び部分返済控除前の総額

<sup>54</sup> AT1 発行を除く

<sup>55</sup> 担保付きシニア債発行を除く

## 経済・金融環境

### 2025 年の振り返り

#### アメリカの政治が目撃された年

不確実性が 2025 年のキーワードでした。2020 年代の開始から地球で起きてきた、かつてない衝撃のためにすでに高水準にあった不確実性が、ドナルド・トランプ氏の米大統領選出後、明らかに一段階高まりました。2025 年は重大な経済的及び地政学的激変が目立ちました。

米国は得意の手段である関税を使って、米国の貿易赤字の「不正」を是正するために、攻撃的な貿易政策を非常に速やかに開始しました。アメリカの輸入品に課される関税が、すべての国及び多くの部門について引き上げられました。4 月 2 日の解放の日の一連のいわゆる「相互」関税が発表され、その数日後にドナルド・トランプ氏が撤回したものの、貿易摩擦はピークに達しました。その後、7 月末の欧州連合（EU）とのものを含め、協定が締結され、徐々に摩擦は緩和されました。現在、関税に関する可視性が高まっているが、不確実性は残っており、米国は気に入らない相手の決定（例えば、欧州の規制やアメリカのハイテク企業に対する措置）に対して繰り返し関税という武器を振り回しています。現在、事態は落ち着いてきていますが、関税が大幅に引き上げられ、大きな混乱と貿易動向の急速な再編を引き起こしているという事実は変わっていません。こうした関税の影響は徐々に明らかになってきていますが、その結果を完全に評価することは依然として困難です。

米国の政策のもう一つの大きな側面は地政学です。ウクライナと中東での戦争をはじめとして、世界中の紛争における米国の立場と介入も、何度も当惑させられています。同様に、トランプ政権発足以来、国家安全保障を口実に近隣諸国に対して敵対的な発言を行っており、世界秩序を乱しています。2026 年は米国によるベネズエラへの強引な介入とグリーンランドに対する再度の脅しを皮切りに、さらなる地政学的ショックが見込まれます。

米国の政策により、世界の多くの国が経済、技術及び軍事の観点から依存関係を再考し、戦略的自主性を強化するようになっており、特に防衛分野における投資計画の増加につながっています。特に、ドイツでは 2025 年にフリードリヒ・メルツ首相の就任後直ちに、予算方針を大きく転換し、インフラ及び防衛に関する前例のない公共支出計画を展開しました。

最後に、地球温暖化と化石燃料を支持する米国の姿勢は、気候移行に関する世界的な政治的行動の緩和と、気候変動に伴うリスクの増大につながっています。

#### 厳しい国際環境でも底強く成長

関税の大幅な引き上げにもかかわらず、世界経済は先進国と新興国ともに底強く推移しました。

米国の景気減速は予想ほど深刻ではありません。2025 年の米国経済は年平均成長率が約 2%と、不透明感が広がるなか、持ちこたえました。確かに、これは 2024 年の 2.8%という非常に高い勢いからの急減速を示していますが、解放の日の余波で一部で懸念されていた景気後退からは依然、程遠いものです。四半期ベースでは、成長は一様ではなく、純輸出や在庫といった変動しやすい GDP の構成要素は貿易政策の結果として急激に変動しています。最近の政府機関の閉鎖により、2025 年第 3 四半期のデータの発表は遅れていましたが、第 3 四半期も力強いペースで成長が続いており、再び予想を上回りました。2025 年度第 4 四半期の成長は、政府機関閉鎖の影響でより緩やかになると予想されます。米国経済の底堅さはとりわけ家計の経済的健全性によるもので、世帯全体の純資産はコロナ前と比べて 60 兆ドル近く増加していますが、低所得世帯に集中して脆弱な箇所もあります。AI の台頭も重要な役割を果たしており、投資を促進しています。

また、関税のインフレへの影響は、これまでのところ予想以上に抑制されています。2025 年末のインフレ率は 2.7%で、依然として米連邦準備制度の目標を大幅に上回っています。労働市場はかなりまちまちで、夏以降に明確な減速な兆候があり、特に雇用創出の著しい減少が見られます。しかし、制限的な移民政策により失業率の上昇は抑えられています（2025 年末時点で 4.4%）。Fed の金融政策を主導したのは、インフレの抑制ではなく、この雇用の減速でした。9 か月間の現状維持の後、Fed は 2025 年の最後の 3 回の各金融政策会合で主要金利を 25 ベーシス・ポイント (bp) 引き下げ、年末には FF 金利の上限を 3.75%としました。

中国では、2025 年は米国との貿易戦争が目立ちましたが、11 月にレアアースと関税に関する 1 年間の協定で

決着しました。2025 年後半に経済活動の減速が見られたものの、5%の成長目標は再び達成されると見込まれます。中国の経済環境は、個人消費の低迷や進行中の不動産危機に伴うデフレが目立ち、改善の兆しはありません。小売売上高の伸びは引き続き、経済活動よりも非常に低く、国内の勢いに欠け、主に対外貿易に依存する成長モデルの持続可能性に疑問を投げかけています。米国への輸出が減少したものの、中国は貿易の流れをアジア、中南米、欧州の他の取引相手に迅速に転換したため、2025 年の対外貿易は記録的な水準に達しました。

ユーロ圏では、米国の動向を反映して、四半期 GDP 成長率で対米輸出の変動が目立ちました。対米輸出は第 1 四半期に関税引上げを見越して急増しましたが、その後下落しました。しかし、反動は懸念されていたほど深刻ではなく、成長は驚くほどの回復力を示しました。このように、対外貿易が関税、ユーロ高及びアジアとの競争により損なわれているにもかかわらず、良好な民間事業者と内需の回復力により、ユーロ圏は 2025 年、2024 年の 0.8%から約 1.4%に成長を加速させることができました。インフレ率は目標（12 月は 2%）に戻り、ECB は 2025 年上半年に 100 ベーシス・ポイントの利下げを実施した後、政策金利を 6 月以来据え置く（中央銀行預入金利は 2%）安定した状況にあります。

フランスでは、経済活動は 2025 年に年平均ペースで減速しましたが（2024 年の 1.1%から 0.8%）、不安定な政治環境が続いているにもかかわらず、非常に底堅く推移しました。経済活動の減速は主に対外貿易によるもので、過去 2 年間は貿易を下支えしてきましたが、輸出の減速と輸入の増加により、2025 年の成長率を 0.6 ポイント押し下げました（2024 年は 1.3 ポイント押し上げ）。また、2024 年と比較して投資の落ち込みは縮小しているものの（1.3%減から 0.2%減）、在庫を除く国内最終需要は、購買力は上昇しているものの、家計消費の大幅な減速（1.0%増から 0.3%増）により押し下げられました。家計は引き続き慎重に行動しており、貯蓄率は 18%超と歴史的な高水準を維持しています。一方、行政の消費支出は比較的堅調に推移しています。在庫変動の寄与分のみが回復しました。インフレ率は 2025 年、2024 年の 2.0%から 0.9%（消費者物価指数で測定）に再び低下しました。その数値はユーロ圏で最も低い部類に入ります。失業率はわずかに上昇しました（2025 年平均 7.6%）が、2010 年代の水準（平均 9.6%）には程遠くあります。

イタリアでは、厳しい国際情勢にもかかわらず、経済は底堅さを示しました。それでも、2025 年の成長率は、投資の明確な回復にもかかわらず、平均 0.5%と緩やかに推移しました。2025 年は、米国の関税政策による対外貿易の高い変動性が目立ち、イタリアの輸出部門はその影響を特に受けました（輸出全体の 10%）。米国の関税障壁を見越した前倒しの効果が一時、輸出を押し上げると同時に、輸入の大幅な伸びと大幅な在庫削減につながり、2025 年の経済動向の実像を曇らせています。雇用は引き続き増加し、失業率は低下し、11 月には 6%を下回りました。家計の可処分所得は回復しましたが、家計消費は上向いておらず、依然として用心深い貯蓄行動に阻まれました。

### 市場は国際的な懸念の影響をほとんど受けず

Fed と ECB の金融政策のタイミングの違いや、米国の景気減速とユーロ圏の小幅な景気加速により、2025 年に大西洋の両側で金利の動向に乖離が生じました。

米国では、開放の日を契機に、米国の資産について一定の不信感が生じ、春に金利が上昇し、7 月に「一つの大きくて美しい法案」により立法化された財政拡大の見込みにより、初夏にかけて上昇し続けました。しかし、2025 年の全体的な傾向としては、労働市場の減速が明らかになり、金融緩和の見通しが明確になったことから、金利は大幅に低下し、2 年物ソブリン債金利（米国債）は 76 ベーシス・ポイント低下して 2025 年末時点で 3.5%となり、10 年物ソブリン債金利は 43 ベーシス・ポイント低下して 4.14%となり、イールドカーブのスティープ化の進行を反映しました。

ユーロ圏では、イールドカーブのスティープ化が一層顕著でしたが、これはドイツの予算発表を一因とする長期金利の上昇（10 年物ドイツ国債利回りは 61bp 上昇し、年末時点で 3%）によるもので、短期金利は安定的に推移しました（2.1%）。同時にソブリン債のスプレッドも縮小し、イタリア 10 年物国債（BTP）とドイツ 10 年物国債（Bund）のスプレッドは 51 ベーシス・ポイント低下しました。イタリア 10 年物国債利回りは 2025 年を通じて安定的に推移しました。イタリアのスプレッドは 66 ベーシス・ポイントで、フランスのスプレッドをわずかに下回りました。フランスのスプレッドは 2025 年 12 月末時点で 71 ベーシス・ポイントで、財政見通しの悪化を受け、12 bp の低下にとどまりました。ユーロは米国と欧州の利回り差異の縮小が寄与し、2025 年対ドルで 13.4%上昇し、年末時点で 1 ユーロ 1.17 ドルとなりました。

不確実性と懸念が国際情勢を左右しているにもかかわらず、株式投資家は非常に楽観的で、テクノロジー及び AI セクターの業績に賭け続け、また防衛産業の成長見通しにも後押しされました。ボラティリティの高さ、

特に 4 月の株式市場指数の急落にもかかわらず、S&P500 とユーロ・ストックス 50 は 2025 年にそれぞれ 16.4%と 18.3%上昇し、過去最高を再び更新しました。一方、CAC40 は政治の不透明感に圧迫され、10.4%の上昇にとどまりました。

貴金属価格だけは、国際的な地政学的動向をめぐる深刻な懸念を反映している。金価格は 2025 年、64%を越す急上昇となりました。

## 2026 年の見通し

### 逆境に対処するための財政政策による支援への期待

地政学的不確実性が続くものの、米国貿易の霧が晴れるなか、2026 年の成長率は安定を維持するか、上昇すると見込まれます。財政政策は、特に米国における減税を通じて、またユーロ圏においては、一方では次世代 EU 計画に関連した支出、他方ではドイツの景気回復を通じて、成長の回復に寄与するでしょう。

米国では、成長が 2025 年に減速しましたが、不確実性にもかかわらず、十分持ちこたえました。当グループのシナリオでは、より好ましい政治的及び経済的決定により、2026 年の成長率が 2.1%に若干加速すると想定しています。これらは、トランプ政権の施策のもう一つの面で、次のペースで進められています。短期的に成長に悪影響を及ぼす施策が大統領の権限の範囲内で迅速に実施され、その後に財政刺激策が実施されます。2026 年には、財政政策が発効し始め、不確実性が特に貿易面で薄れるでしょうが、消えることはありません。一方、経済戦略、特に関税が引き続きインフレ圧力を高めるでしょう。2026 年末までに全体のインフレ率は 2.7%、コア・インフレ率は 2.8%付近に達すると見込まれます。

中国では、2026 年に第 15 次 5 か年計画が発表され、そのなかで今後 5 年間の中国のセクター別の目標と優先事項が設定されます。投資と消費の不均衡が拡大しているにもかかわらず、当然ながら、技術革新と新技術の産業的発展が中国モデルの中心であり続ける可能性が高いと思われます。当局は 2026 年の成長目標を 5%前後に維持する可能性があります。当グループのシナリオでは近年の傾向に沿って、成長率は 4.7%に若干減速すると予想しています。中国の経済環境は、消費意欲の欠如、個人消費の低迷、進行中の不動産危機によるデフレが目立ち、実体的な改善の兆しはありません。当局は内需を重視し、成長のバランスをとる必要性を認めています。輸出は引き続き重要となるでしょう。

ユーロ圏では、底堅い内需が厳しい環境への対応を助けています。2026 年には、好調な民間事業者、依然として有利な金融条件、若干拡張的な財政政策が、貿易戦争及び地政学的な不確実性に伴う消費意欲のショックを吸収すると見込まれます。したがって、当グループのシナリオに変更はありません。すなわち、成長は潜在的なペースに沿い、投資の加速、特に公共投資に支えられ、ドイツの支出計画が大きく寄与します。このため、2026 年の成長率は 1.2%前後となる可能性があります。この底堅さには多くのリスクがあります。例えば、世界市場や国内市場でのアジア製品との競争激化が欧州企業の競争力を損なっており、個別のセクターの発展を圧迫する可能性があります。一部のセクターの減速が、直ちに広範な「不況」を引き起こすことなく、順次広がる可能性があり、時間とともに広範な景気減速につながる可能性があります。最後に、総合インフレ率とコア・インフレ率（2026 年末時点で約 1.8%）は、2%の目標を下回って推移すると見込まれます。

フランスでは、経済活動は 2026 年に上向くと見込まれます。下支え要因（欧州連合の防衛支出の増加、ドイツの財政「バズーカ」、国内投資の復活）が逆風（特に米国の関税引上げ）を上回ると見込まれます。政治不安はもはや成長の重しにはならないでしょう。財政再建は限定的で、公共部門の赤字の対 GDP 比は 3%を下回り、実質の債務比率の安定は遅れるでしょう。

では、2026 年の成長率は 2025 年と同水準の 0.5%にとどまるでしょう。家計は高水準の貯蓄を維持していますが、企業は利益率が低下し、価格競争力が完全には回復していません。イタリア経済は依然、米国の関税ショックの影響を受けやすいままです。デysinフレと金融環境の改善は経済活動を安定させていますが、実質的に巻き返す勢いは生みだせていません。家計消費と生産的投資は、2026 年に予定されている多くの支援策により景気減速を緩和するでしょうが、そのための財政的な余地は限られています。

金融政策に関しては、米国では、根強いインフレと労働市場のさらなる減速が、Fedによる「金融引締」アプローチの優先継続を正当化しています。Fedは 2027 年初めまでフェデラル・ファンド金利の上限を 3.75%に据え置き、その後引き下げると見込まれます。この見通しは、過度な楽観傾向が続いており、2026 年末にかけて金利が 3%をやや上回ると予想する市場の見通しよりも依然慎重です。当グループのシナリオに関わるリスクは、政治的な圧力と新 FRB 議長の就任の差し迫りなど、むしろ悲観的です。ユーロ圏では、目標インフレ率と予想される成長の底堅さから、ECBが 2026 年に追加緩和に踏み切る可能性は低いと思われます。ECBの政策金利は 2027 年春まで 2026 年の水準を維持し、その後は力強い経済成長に応じて引き上げられる可能性が高いと思われます。

米国とユーロ圏の金利は、適切な成長率と財政刺激策により、2026 年に緩やかな上昇圧力にさらされると見込まれます。しかし、2027 年に予想される金融政策の動きの乖離（Fedは小幅緩和、ECBは引締め）は、米国ではスティーブ化、ユーロ圏ではフラット化というイールドカーブの異なる歪みを裏付けています。

市場は、米国では 2026 年にフェデラル・ファンド金利が 50 ベーシス・ポイント近く引き下げられると予想していますが、当グループのシナリオで想定した 2026 年の金融緩和の休止は 2 年物金利の小幅上昇を示しており、最近の 2 年物金利の低下は金融緩和に対する市場のやや楽観的すぎる期待を反映しています。当グループのシナリオでは、2 年物金利を 2026 年末時点で 3.70%前後と予想しています。10 年物金利は、当グループのシナリオでは、2026 年の成長の小幅拡大と引き続き高水準の公的資金ニーズにけん引され、2026 年末時点で 4.50%と予想しています。

ユーロ圏では、2027 年の金融引締め見通しが金利上昇につながるでしょう。当グループのシナリオでは、2026 年の 2 年物金利について 2025 年 12 月比で 20 ベーシス・ポイントの上昇を想定しています。ドイツ国債の供給増加で、10 年債利回りは非常に小幅ながら上昇するでしょう。金融条件が厳しくなれば、リスクの高い発行体（フランスやイタリアを含む周縁国の発行体）にとっては不利になるでしょう。

最後に、2026 年には、ドルはイールドスプレッドの恩恵を受けるでしょうが、ユーロが準備通貨としてのドルの地位をめぐる憶測を利用できる可能性は低いでしょう。

## 付属資料 1 – クレディ・アグリコル・グループ：部門別損益計算書

クレディ・アグリコル・グループ – 部門別実績（2025 年度第 4 四半期と 2024 年度第 4 四半期）								
€m	Q4-25							
	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>3,774</b>	<b>1,023</b>	<b>1,023</b>	<b>2,107</b>	<b>908</b>	<b>2,152</b>	<b>(1,015)</b>	<b>9,971</b>
Operating expenses	(2,598)	(664)	(658)	(979)	(470)	(1,309)	761	(5,917)
<b>Gross operating income</b>	<b>1,176</b>	<b>359</b>	<b>365</b>	<b>1,128</b>	<b>437</b>	<b>844</b>	<b>(254)</b>	<b>4,054</b>
Cost of risk	(379)	(132)	(121)	(12)	(313)	(96)	44	(1,009)
Equity-accounted entities	11	-	-	64	(99)	7	(586)	(603)
Net income on other assets	(3)	(0)	0	(0)	(4)	(1)	(10)	(19)
<b>Income before tax</b>	<b>804</b>	<b>227</b>	<b>244</b>	<b>1,179</b>	<b>21</b>	<b>754</b>	<b>(806)</b>	<b>2,424</b>
Tax	(232)	(70)	(42)	(258)	(21)	(105)	112	(616)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	(0)	-	-	-	-	(0)
<b>Net income</b>	<b>572</b>	<b>157</b>	<b>203</b>	<b>921</b>	<b>0</b>	<b>649</b>	<b>(694)</b>	<b>1,807</b>
Non controlling interests	(1)	(0)	(25)	(121)	(28)	1	1	(173)
<b>Net income Group Share</b>	<b>571</b>	<b>157</b>	<b>177</b>	<b>800</b>	<b>(27)</b>	<b>650</b>	<b>(693)</b>	<b>1,634</b>
Q4-24								
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>3,276</b>	<b>960</b>	<b>993</b>	<b>2,037</b>	<b>915</b>	<b>2,108</b>	<b>(472)</b>	<b>9,817</b>
Operating expenses	(2,503)	(647)	(588)	(930)	(447)	(1,298)	549	(5,863)
<b>Gross operating income</b>	<b>773</b>	<b>313</b>	<b>405</b>	<b>1,107</b>	<b>468</b>	<b>810</b>	<b>77</b>	<b>3,954</b>
Cost of risk	(263)	(78)	(97)	(11)	(306)	(93)	(19)	(867)
Equity-accounted entities	1	-	-	29	43	7	-	80
Net income on other assets	(2)	1	0	(0)	(9)	(1)	(10)	(20)
<b>Income before tax</b>	<b>513</b>	<b>236</b>	<b>308</b>	<b>1,125</b>	<b>196</b>	<b>724</b>	<b>48</b>	<b>3,150</b>
Tax	(110)	(44)	(100)	(313)	(49)	(166)	(2)	(784)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Net income</b>	<b>404</b>	<b>192</b>	<b>207</b>	<b>813</b>	<b>147</b>	<b>557</b>	<b>46</b>	<b>2,366</b>
Non-controlling interests	(1)	(0)	(31)	(117)	(24)	(34)	(11)	(217)
<b>Net income Group Share</b>	<b>403</b>	<b>192</b>	<b>177</b>	<b>696</b>	<b>124</b>	<b>523</b>	<b>35</b>	<b>2,149</b>

クレディ・アグリコル・グループ – 部門別実績（2025 年度と 2024 年度）

€m	12M-25							
	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>13,912</b>	<b>3,945</b>	<b>4,122</b>	<b>7,968</b>	<b>3,540</b>	<b>8,882</b>	<b>(2,810)</b>	<b>39,558</b>
Operating expenses	(10,252)	(2,524)	(2,258)	(3,747)	(1,830)	(5,171)	2,213	(23,568)
<b>Gross operating income</b>	<b>3,660</b>	<b>1,421</b>	<b>1,864</b>	<b>4,220</b>	<b>1,710</b>	<b>3,711</b>	<b>(597)</b>	<b>15,990</b>
Cost of risk	(1,471)	(410)	(327)	(38)	(1,076)	(127)	(3)	(3,452)
Equity-accounted entities	17	-	-	201	(85)	29	(586)	(423)
Net income on other assets	(1)	4	0	448	(3)	(1)	(10)	437
<b>Income before tax</b>	<b>2,205</b>	<b>1,015</b>	<b>1,538</b>	<b>4,831</b>	<b>547</b>	<b>3,612</b>	<b>(1,196)</b>	<b>12,552</b>
Tax	(659)	(321)	(435)	(1,044)	(123)	(827)	391	(3,018)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	0	-	-	-	-	0
<b>Net income</b>	<b>1,546</b>	<b>694</b>	<b>1,103</b>	<b>3,787</b>	<b>424</b>	<b>2,785</b>	<b>(805)</b>	<b>9,535</b>
Non-controlling interests	(2)	(0)	(147)	(552)	(92)	1	11	(781)
<b>Net income Group Share</b>	<b>1,545</b>	<b>693</b>	<b>956</b>	<b>3,235</b>	<b>333</b>	<b>2,786</b>	<b>(795)</b>	<b>8,754</b>
€m	12M-24							
	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>13,110</b>	<b>3,872</b>	<b>4,153</b>	<b>7,633</b>	<b>3,520</b>	<b>8,652</b>	<b>(2,879)</b>	<b>38,060</b>
Operating expenses	(9,956)	(2,448)	(2,225)	(3,365)	(1,780)	(5,039)	2,084	(22,729)
<b>Gross operating income</b>	<b>3,155</b>	<b>1,424</b>	<b>1,928</b>	<b>4,268</b>	<b>1,740</b>	<b>3,613</b>	<b>(795)</b>	<b>15,332</b>
Cost of risk	(1,319)	(373)	(316)	(29)	(958)	(117)	(79)	(3,191)
Equity-accounted entities	8	-	-	123	125	27	-	283
Net income on other assets	1	5	0	(23)	(12)	1	(13)	(39)
<b>Income before tax</b>	<b>1,849</b>	<b>1,056</b>	<b>1,612</b>	<b>4,339</b>	<b>895</b>	<b>3,523</b>	<b>(887)</b>	<b>12,388</b>
Tax	(423)	(229)	(536)	(970)	(187)	(883)	341	(2,888)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Net income</b>	<b>1,425</b>	<b>827</b>	<b>1,076</b>	<b>3,369</b>	<b>708</b>	<b>2,641</b>	<b>(546)</b>	<b>9,500</b>
Non controlling interests	(2)	(0)	(160)	(481)	(82)	(139)	4	(860)
<b>Net income Group Share</b>	<b>1,423</b>	<b>827</b>	<b>916</b>	<b>2,889</b>	<b>625</b>	<b>2,502</b>	<b>(542)</b>	<b>8,640</b>

## 付属資料 2-クレディ・アグリコル S.A. : 部門別損益計算書

### クレディ・アグリコル S.A. – 部門別実績 (2025 年度第 4 四半期と 2024 年度第 4 四半期)

€m	Q4-25						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>2,105</b>	<b>2,152</b>	<b>908</b>	<b>1,023</b>	<b>998</b>	<b>(220)</b>	<b>6,966</b>
Operating expenses	(979)	(1,309)	(470)	(664)	(636)	(41)	(4,100)
<b>Gross operating income</b>	<b>1,127</b>	<b>843</b>	<b>437</b>	<b>359</b>	<b>361</b>	<b>(261)</b>	<b>2,867</b>
Cost of risk	(12)	(96)	(313)	(132)	(128)	53	(629)
Equity-accounted entities	64	7	(99)	-	-	(605)	(633)
Net income on other assets	(0)	(1)	(4)	(0)	0	(0)	(5)
<b>Income before tax</b>	<b>1,178</b>	<b>754</b>	<b>21</b>	<b>227</b>	<b>234</b>	<b>(814)</b>	<b>1,599</b>
Tax	(258)	(105)	(21)	(70)	(40)	118	(376)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	(0)	-	(0)
<b>Net income</b>	<b>920</b>	<b>649</b>	<b>0</b>	<b>157</b>	<b>194</b>	<b>(696)</b>	<b>1,223</b>
Non controlling interests	(127)	(11)	(28)	(7)	(34)	9	(199)
<b>Net income Group Share</b>	<b>792</b>	<b>638</b>	<b>(27)</b>	<b>150</b>	<b>160</b>	<b>(688)</b>	<b>1,025</b>
€m	Q4-24						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>2,045</b>	<b>2,108</b>	<b>915</b>	<b>960</b>	<b>969</b>	<b>95</b>	<b>7,092</b>
Operating expenses	(930)	(1,298)	(447)	(647)	(568)	(28)	(3,917)
<b>Gross operating income</b>	<b>1,116</b>	<b>810</b>	<b>468</b>	<b>313</b>	<b>401</b>	<b>67</b>	<b>3,175</b>
Cost of risk	(11)	(93)	(306)	(78)	(100)	(6)	(594)
Equity-accounted entities	29	7	43	-	-	(17)	62
Net income on other assets	(0)	(1)	(9)	1	0	(0)	(9)
<b>Income before tax</b>	<b>1,133</b>	<b>723</b>	<b>196</b>	<b>236</b>	<b>302</b>	<b>44</b>	<b>2,634</b>
Tax	(315)	(166)	(49)	(44)	(101)	(7)	(681)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	-	-	-
<b>Net income</b>	<b>819</b>	<b>557</b>	<b>147</b>	<b>192</b>	<b>201</b>	<b>37</b>	<b>1,953</b>
Non controlling interests	(124)	(45)	(24)	(9)	(43)	(19)	(264)
<b>Net income Group Share</b>	<b>695</b>	<b>512</b>	<b>124</b>	<b>183</b>	<b>158</b>	<b>18</b>	<b>1,689</b>

クレディ・アグリコル S.A. – 部門別実績（2025 年度と 2024 年度）

In m€	12M-25						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>8,000</b>	<b>8,883</b>	<b>3,540</b>	<b>3,945</b>	<b>4,027</b>	<b>(315)</b>	<b>28,079</b>
Operating expenses	(3,747)	(5,171)	(1,829)	(2,524)	(2,175)	(181)	(15,628)
<b>Gross operating income</b>	<b>4,253</b>	<b>3,712</b>	<b>1,710</b>	<b>1,421</b>	<b>1,852</b>	<b>(496)</b>	<b>12,451</b>
Cost of risk	(38)	(127)	(1,076)	(410)	(332)	10	(1,973)
Equity-accounted entities	201	29	(85)	-	-	(673)	(527)
Net income on other assets	451	(1)	(3)	4	0	(0)	452
<b>Income before tax</b>	<b>4,867</b>	<b>3,613</b>	<b>547</b>	<b>1,015</b>	<b>1,520</b>	<b>(1,160)</b>	<b>10,402</b>
Tax	(1,052)	(827)	(123)	(321)	(431)	405	(2,349)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	0	-	0
<b>Net income</b>	<b>3,815</b>	<b>2,786</b>	<b>424</b>	<b>694</b>	<b>1,089</b>	<b>(755)</b>	<b>8,053</b>
Non controlling interests	(583)	(51)	(92)	(31)	(213)	(9)	(979)
<b>Net income Group Share</b>	<b>3,232</b>	<b>2,735</b>	<b>333</b>	<b>663</b>	<b>876</b>	<b>(764)</b>	<b>7,074</b>
In m€	12M-24						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
<b>Revenues</b>	<b>7,648</b>	<b>8,651</b>	<b>3,520</b>	<b>3,872</b>	<b>4,059</b>	<b>(570)</b>	<b>27,181</b>
Operating expenses	(3,365)	(5,039)	(1,780)	(2,448)	(2,148)	(116)	(14,895)
<b>Gross operating income</b>	<b>4,284</b>	<b>3,612</b>	<b>1,740</b>	<b>1,424</b>	<b>1,911</b>	<b>(685)</b>	<b>12,286</b>
Cost of risk	(29)	(117)	(958)	(373)	(313)	(59)	(1,850)
Equity-accounted entities	123	27	125	-	-	(82)	194
Net income on other assets	(23)	1	(12)	5	0	23	(4)
<b>Income before tax</b>	<b>4,355</b>	<b>3,523</b>	<b>895</b>	<b>1,056</b>	<b>1,599</b>	<b>(803)</b>	<b>10,625</b>
Tax	(973)	(883)	(187)	(229)	(535)	336	(2,472)
Net income from discontinued or held-for-sale operations	-	-	-	-	-	-	-
<b>Net income</b>	<b>3,381</b>	<b>2,640</b>	<b>708</b>	<b>827</b>	<b>1,063</b>	<b>(466)</b>	<b>8,153</b>
Non controlling interests	(506)	(192)	(82)	(37)	(227)	(22)	(1,067)
<b>Net income Group Share</b>	<b>2,875</b>	<b>2,448</b>	<b>625</b>	<b>790</b>	<b>836</b>	<b>(488)</b>	<b>7,087</b>

## 付属資料 3 – 1 株当たりのデータ

### クレディ・アグリコル S.A. – 1 株当たり利益、1 株当たり純資産額及び RoTE

(€m)		Q4- 2025	Q4- 2024	2025	2024
Net income Group share		1,025	1,689	7,074	7,087
- Interests on AT1, including issuance costs, before tax		(148)	(112)	(556)	(463)
- Foreign exchange impact on reimbursed AT1		24	-	80	(266)
NIGS attributable to ordinary shares	[A]	901	1,577	6,598	6,358
Average number shares in issue, excluding treasury shares (m)	[B]	3,025	3,025	3,027	3,015
<b>Net earnings per share</b>	<b>[A]/[B]</b>	<b>0.30 €</b>	<b>0.52 €</b>	<b>2.18 €</b>	<b>2.11 €</b>

(€m)		31/12/2025	31/12/2024
Shareholder's equity Group share		77,662	74,710
- AT1 issuances		(8,143)	(7,218)
- Unrealised gains and losses on OCI - Group share		2,995	1,969
- Payout assumption on annual results*		(3,419)	(3,327)
<b>Net book value (NBV), not revaluated, attributable to ordin. sh.</b>	<b>[D]</b>	<b>69,095</b>	<b>66,134</b>
- Goodwill & intangibles - Group share		(19,321)	(17,851)
<b>Tangible NBV (TNBV), not revaluated attrib. to ordinary sh.</b>	<b>[E]</b>	<b>49,774</b>	<b>48,282</b>
Total shares in issue, excluding treasury shares (period end, m)	[F]	3,026	3,025
NBV per share, after deduction of dividend to pay (€)	[D]/[F]	22.8 €	21.9 €
+ Dividend to pay (€)	[H]	1.13 €	1.10 €
NBV per share, before deduction of dividend to pay (€)		24.0 €	23.0 €
TNBV per share, after deduction of dividend to pay (€)	[G]=[E]/[F]	16.5 €	16.0 €

\* dividend proposed to the Board meeting to be paid

\*\* including goodwill in the equity-accounted entities

(€m)		12M-25	12M-24
Net income Group share	[K]	7,074	7,087
NIGS annualised	[N]	7,074	7,087
Interests on AT1, including issuance costs, before tax, foreign exchange impact, annualised	[O]	-476	-729
Result adjusted	[P] = [N]+[O]	6,598	6,358
Tangible NBV (TNBV), not revaluated attrib. to ord. sh. – avg (1)	[J]	49,028	47,027
ROTE (%)	= [P] / [J]	<b>13.5%</b>	<b>13.5% (2)</b>

\*\*\* 当期事業の想定配当を含みます。

(1) 2024 年 12 月 31 日から 2025 年 12 月 31 日までに算出され、普通株式に帰属する再評価前の TNBV の平均 ([E] 行)。修正再表示後平均株主資本グループ帰属分は、無形資産、すべての未実現損益、AT1 債の残高、及び当期利益に対する配当予定に相当します。

(2) RoTE は、すべての未実現損益を修正再表示した有形株主資本に基づいて計算されます。

## 代替的業績指標<sup>56</sup>

### NBV（純資産額）（再評価されない）

再評価されない純資産額は、AT1 債券の発行額、OCI グループ帰属分の未実現損益、及び年間業績に関する配当金想定額を控除した株主資本グループ帰属分に相当しています。

### 1 株当たり純資産額、1 株当たり純有形資産価額

株式の価値を計算する方法の 1 つ。これは、自己株式を除く期末の発行済株式数で除した純資産額です。

1 株当たり純有形資産価額は、自己株式を除く期末の発行済株式数で除した、無形資産及びのれんを控除後の純資産額です。

### EPS（1 株当たり利益）

これは、自己株式を除く平均発行済株式数で除した、AT1 債券利息控除後の純利益グループ帰属分です。EPS は、（各株主に支払われる利益部分（配当）ではなく）各株式に帰せられる利益部分を表します。これは、株式数が増加する場合、純利益グループ帰属分に変動がないと想定すると減少します。

### コスト比率

コスト比率は、営業費用を収益で除すことで算定され、営業費用を賄うのに必要な収益の割合を表します。

### リスク関連費用／残高

（ローリング 4 四半期の）信用リスク関連費用を、（期首における過去 4 四半期の平均）残高で除して算定されます。また、当該四半期の信用リスク関連費用の年換算額を当該四半期の期首残高で除して算出することもできます。同様に、当該期間のリスク関連費用を年換算し、期首の平均残高で除すこともできます。

2019 年度第 1 四半期より、算定に用いる残高は、引当金控除前の顧客残高です。

この指標の算出方法は、この指標が使用される度に明示されます。

### 要注意債権

要注意債権はデフォルト状態の債権です。融資先は、次の 2 つの条件のいずれかが満たされた場合にデフォルト状態とみなされます。

- 支払が概して 90 日超遅延している（支払遅延が融資先の財務状況とは無関係の理由による旨の事実を具体的な状況が指し示している場合を除く）。
- 担保権の執行などの特定の措置を活用する以外に、融資先がその信用債務を決済する可能性が低いと考えられる。

### 減損債権

不履行のリスクがあるために、引当金が設定された貸付金。

### 減損（又は不良）債権引当率

この比率は、引当金残高を減損顧客貸出金総額で除して算出されます。

### 減損（または不良）債権比率

<sup>56</sup>APM は、財務諸表には表示されず、会計基準にも定義されていないが、純利益グループ帰属分や RoTE などの財務情報の提供において使用される財務指標です。これらは、会社の実際の業績を理解しやすくするために使用されます。各 APM 指標は、その定義において会計データとマッチングされます。

この比率は、個別に評価減された引当金控除前の顧客貸付総額を、顧客貸付総額の合計で除算したものです。

### 純利益グループ帰属分

当該事業年度の税引後純利益（損失）。全部連結された子会社における純利益グループ帰属分から非支配持分に帰属する部分を控除した額に相当します。

### 普通株式に帰せられる純利益グループ帰属分

普通株式に帰属する純利益グループ帰属分は、AT1 利息控除後で、税引前発行費用を含む、純利益グループ帰属分を表します。

### RoTE（有形株主資本利益率）

RoTE (有形株主資本利益率) は、無形資産及び営業権の減損を除き、AT1 債のクーポンを差し引いた年間換算純利益グループ帰属分を、無形資産、未実現損益、AT1 債の残高及び翌期の予定配当を修正再表示した平均株主資本グループ帰属分と比較します。

## 免責事項

クレディ・アグリコル S.A. 及びクレディ・アグリコル・グループの 2025 年度第 4 四半期及び通年の財務情報は、本プレスリリース、プレゼンテーション、及び添付の付属資料から構成されています。これらは、<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications> で入手可能です。

本プレゼンテーションは、当グループの動向に関する情報として提供される将来の情報を含む場合があります。このデータは、2019 年 3 月 14 日の EU 委託法令 2019/980（第 1 章第 1 条 d）の意味での予測ではありません。

この情報は、一定の競争環境や規制環境における多くの経済的仮定に基づいたシナリオから作成されました。したがって、これらの仮定は、実際の結果が予測と異なる原因となりうるランダムな要因に左右されます。同様に、財務諸表は、特に時価や資産の減損の計算において、見積りに基づいています。

読者は、自らの判断を下す前に、これらすべてのリスク要因と不確実性を考慮に入れる必要があります。

## 適用基準及び比較可能性

2025 年 12 月 31 日に終了した 12 ヶ月間の数値は、欧州連合で採択され、同日に適用可能な IFRS 及び現在施行されている健全性規制に従って作成されています。監査役による連結財務諸表の監査作業が実施されています。

注記：クレディ・アグリコル S.A. 及びクレディ・アグリコル・グループの連結範囲には、AMF（フランスの金融市場庁）に提出されたクレディ・アグリコル S.A. 2024 ユニバーサル登録文書と A.01 改訂版（クレディ・アグリコル・グループに関するすべての規制情報を含む）以降、重要な変更はありません。

表及び分析に含まれる数値の合計は、四捨五入のため、報告された合計と若干異なる場合があります。

2025 年 12 月 31 日現在、Banco BPM は持分法により連結されています。

## 決算スケジュール

2026 年 4 月 30 日	2026 年度第 1 四半期の決算発表
2026 年 5 月 20 日	サン・ブリューで総会
2026 年 5 月 26 日	ワークショップ LCL
2026 年 5 月 26 日	配当落ち日
2026 年 5 月 28 日	配当支払日
2026 年 7 月 31 日	2026 年度第 2 四半期及び上半期の決算発表
2026 年 10 月 13 日	中間配当落ち日
2026 年 10 月 15 日	中間配当支払日
2026 年 10 月 30 日	2026 年度第 4 四半期及び 9 ヶ月累計期間の決算発表

## 問い合わせ先

### クレディ・アグリコルのプレス対応担当者

アレクサンドル・バラット	+ 33 1 57 72 12 19	<a href="mailto:alexandre.barat@credit-agricole-sa.fr">alexandre.barat@credit-agricole-sa.fr</a>
オリヴィエ・タサン	+ 33 1 43 23 25 41	<a href="mailto:olivier.tassain@credit-agricole-sa.fr">olivier.tassain@credit-agricole-sa.fr</a>
マチルド・デュラン	+ 33 1 57 72 19 43	<a href="mailto:mathilde.durand@credit-agricole-sa.fr">mathilde.durand@credit-agricole-sa.fr</a>
ベネディクト・グヴェール	+ 33 1 49 53 43 64	<a href="mailto:benedicte.gouvert@ca-fnca.fr">benedicte.gouvert@ca-fnca.fr</a>

### クレディ・アグリコル S.A.IR 担当者

機関投資家 個人株主	+ 33 800 000 777 (フリーダイヤル – フランスのみ)	<a href="mailto:investor.relations@credit-agricole-sa.fr">investor.relations@credit-agricole-sa.fr</a> <a href="mailto:relation@actionnaires.credit-agricole.com">relation@actionnaires.credit-agricole.com</a>
セシル・ムートン	+ 33 1 57 72 86 79	<a href="mailto:cecile.mouton@credit-agricole-sa.fr">cecile.mouton@credit-agricole-sa.fr</a>
<b>株式 IR 担当 :</b>		
ジャン=ヤン・アセラフ	+ 33 1 57 72 23 81	<a href="mailto:jean-yann.asserat@credit-agricole-sa.fr">jean-yann.asserat@credit-agricole-sa.fr</a>
フェティ・アズーグ	+ 33 1 57 72 03 75	<a href="mailto:fethi.azzoug@credit-agricole-sa.fr">fethi.azzoug@credit-agricole-sa.fr</a>
オリアーネ・カンテ	+ 33 1 43 23 03 07	<a href="mailto:oriane.cante@credit-agricole-sa.fr">oriane.cante@credit-agricole-sa.fr</a>
ニコラ・イアンナ	+ 33 1 43 23 55 51	<a href="mailto:nicolas.ianna@credit-agricole-sa.fr">nicolas.ianna@credit-agricole-sa.fr</a>
レイラ・マムー	+ 33 1 57 72 07 93	<a href="mailto:leila.mamou@credit-agricole-sa.fr">leila.mamou@credit-agricole-sa.fr</a>
アンナ・ピグレフスキー	+ 33 1 43 23 40 59	<a href="mailto:anna.pigoulevski@credit-agricole-sa.fr">anna.pigoulevski@credit-agricole-sa.fr</a>
<b>債券投資家及び格付機関担当 :</b>		
グウェナエル・レレスト	+ 33 1 57 72 57 84	<a href="mailto:gwenaelle.lereste@credit-agricole-sa.fr">gwenaelle.lereste@credit-agricole-sa.fr</a>
フローレンス・クインティン・デ・ケルカディオ	+ 33 1 43 23 25 32	<a href="mailto:florence.quintindekercadio@credit-agricole-sa.fr">florence.quintindekercadio@credit-agricole-sa.fr</a>
ユーリー・ロマノフ	+ 33 1 43 23 86 84	<a href="mailto:yury.romanov@credit-agricole-sa.fr">yury.romanov@credit-agricole-sa.fr</a>

すべてのプレスリリースは、[www.credit-agricole.com](http://www.credit-agricole.com)-[www.creditagricole.info](http://www.creditagricole.info) をご覧ください。



Crédit\_Agricole



Crédit Agricole Group



creditagricole\_sa